

13. 開発途上地域における海外事業展開の有無について

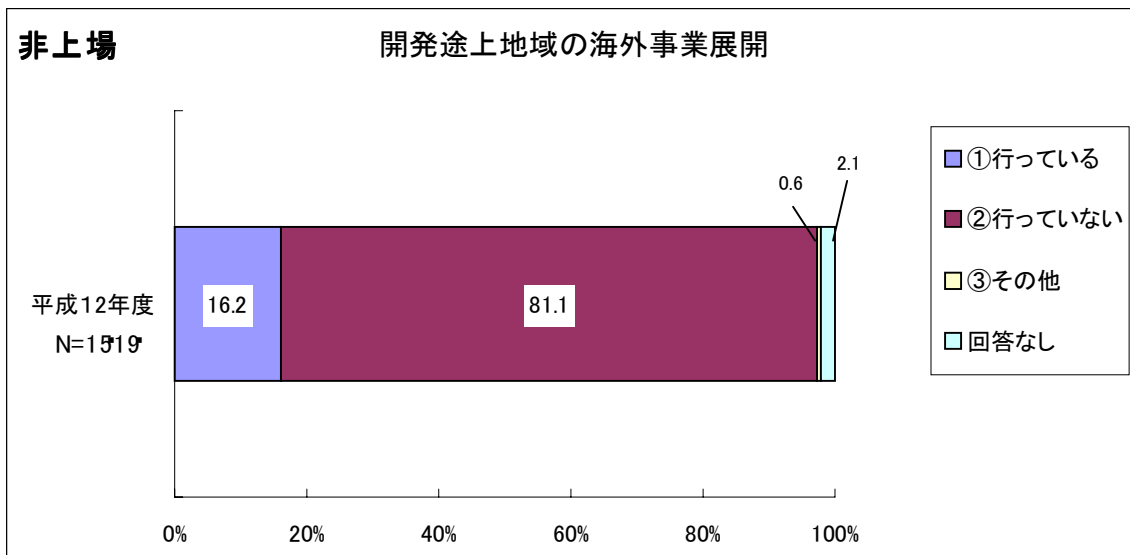
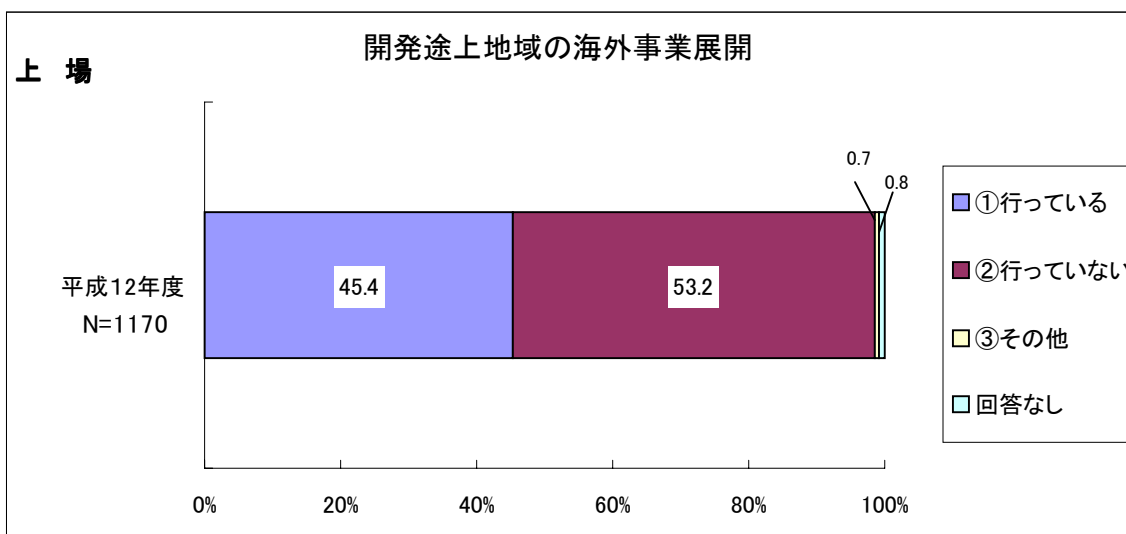
13-1. 貴社は、開発途上地域での海外事業展開を行っていますか。

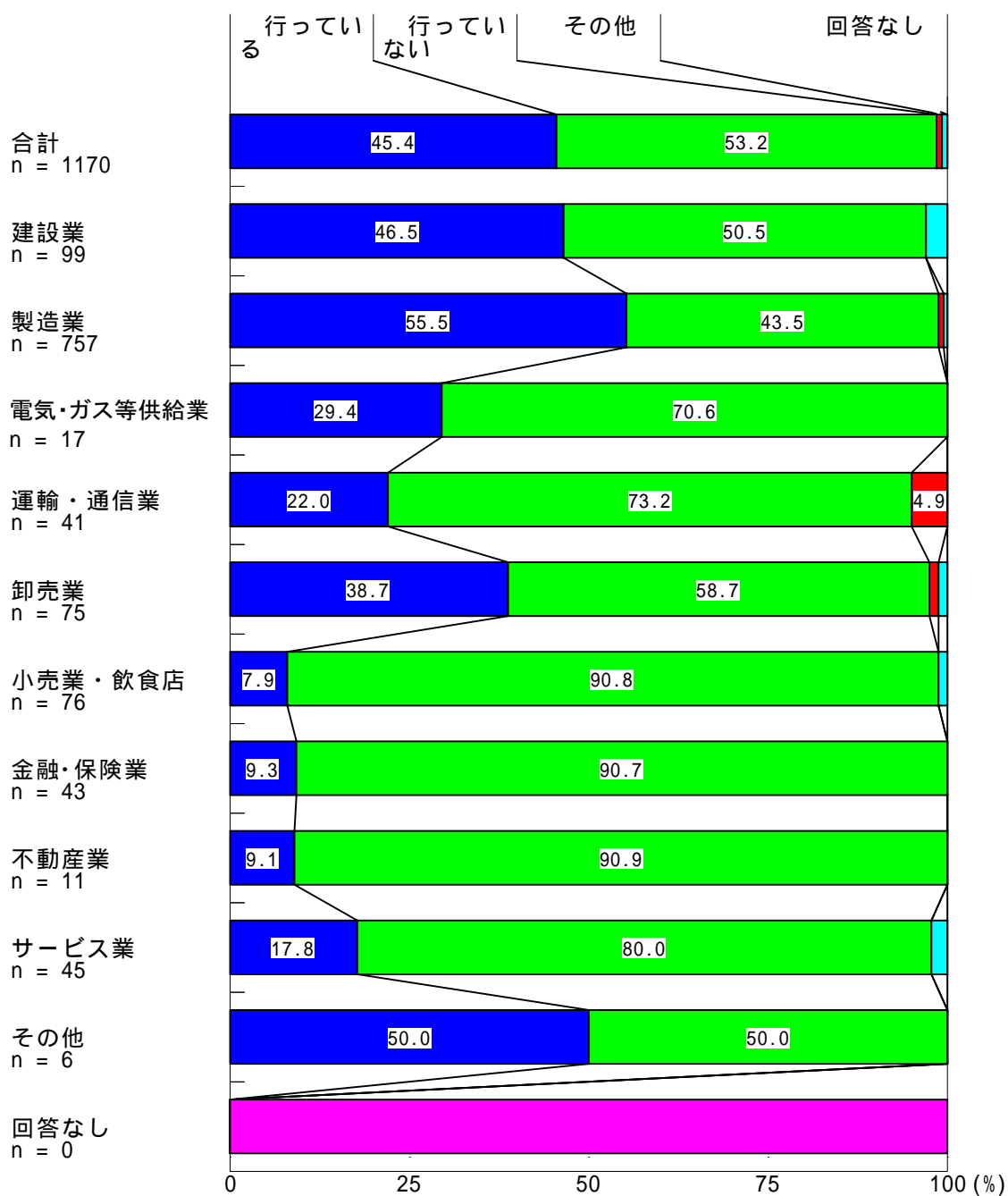
- ① 行っている
- ② 行っていない
- ③ その他
- ④ 回答なし

「行っている」と回答した企業は、上場企業は45.4%、非上場企業は16.2%となっており、「行っていない」企業は、それぞれ53.2%、81.1%となっている。

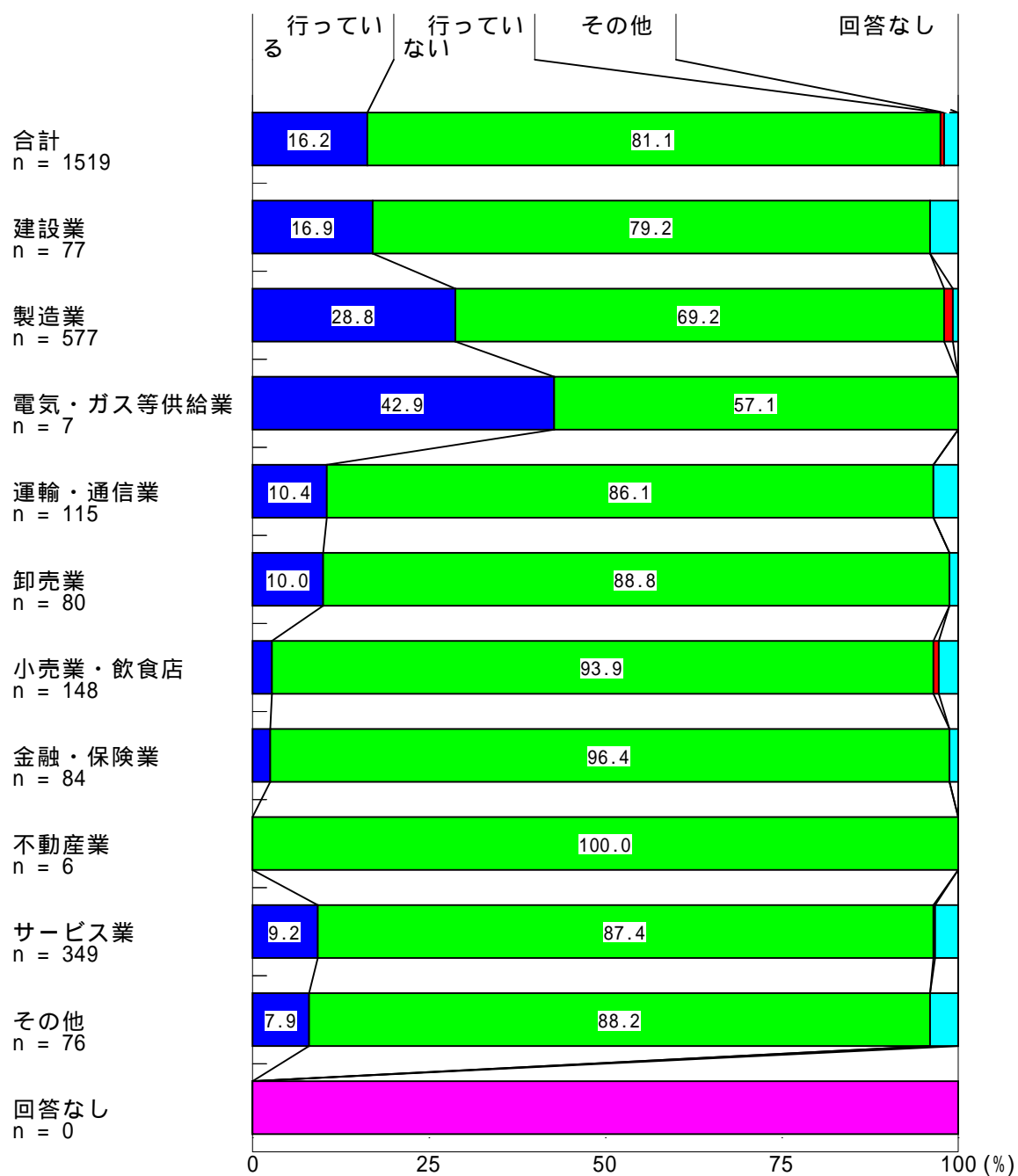
業種別に見ると、「行っている」企業は、上場企業では、「製造業」「建設業」に多く、非上場企業では、「電気・ガス等供給業」「製造業」に多い。

また、売上高別にみると、売上高の高い企業ほど「行っている」と回答した企業の割合が高い傾向が見られる。

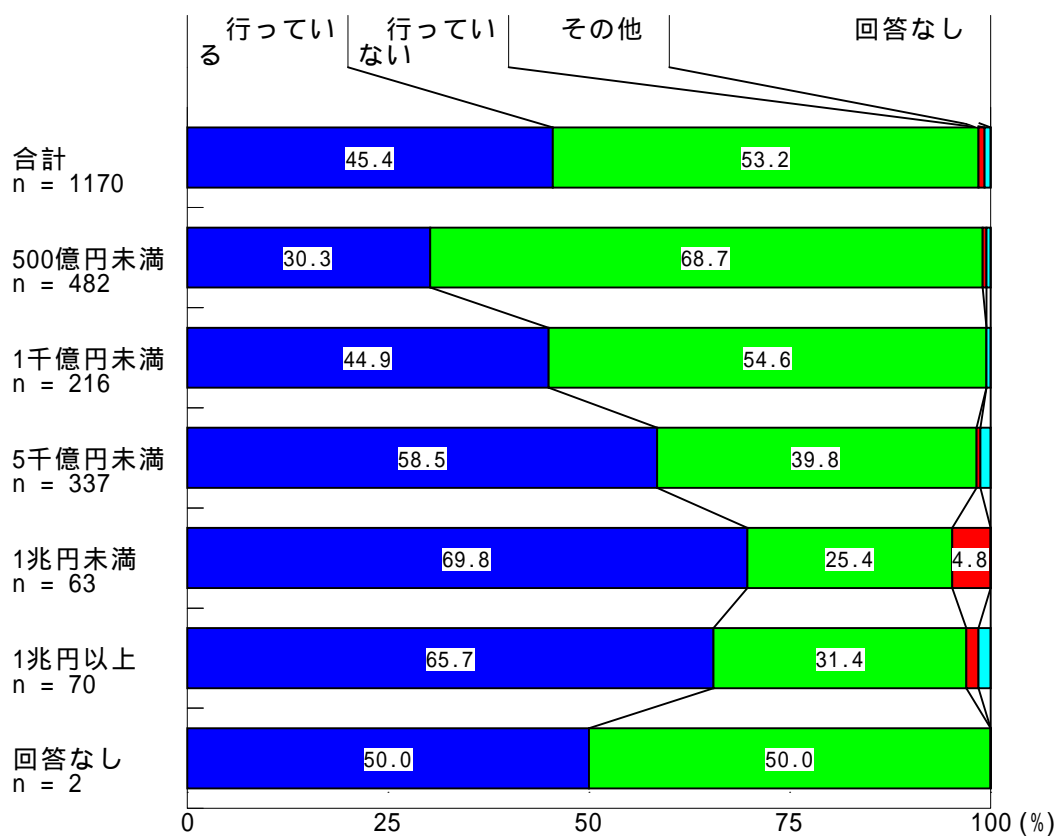




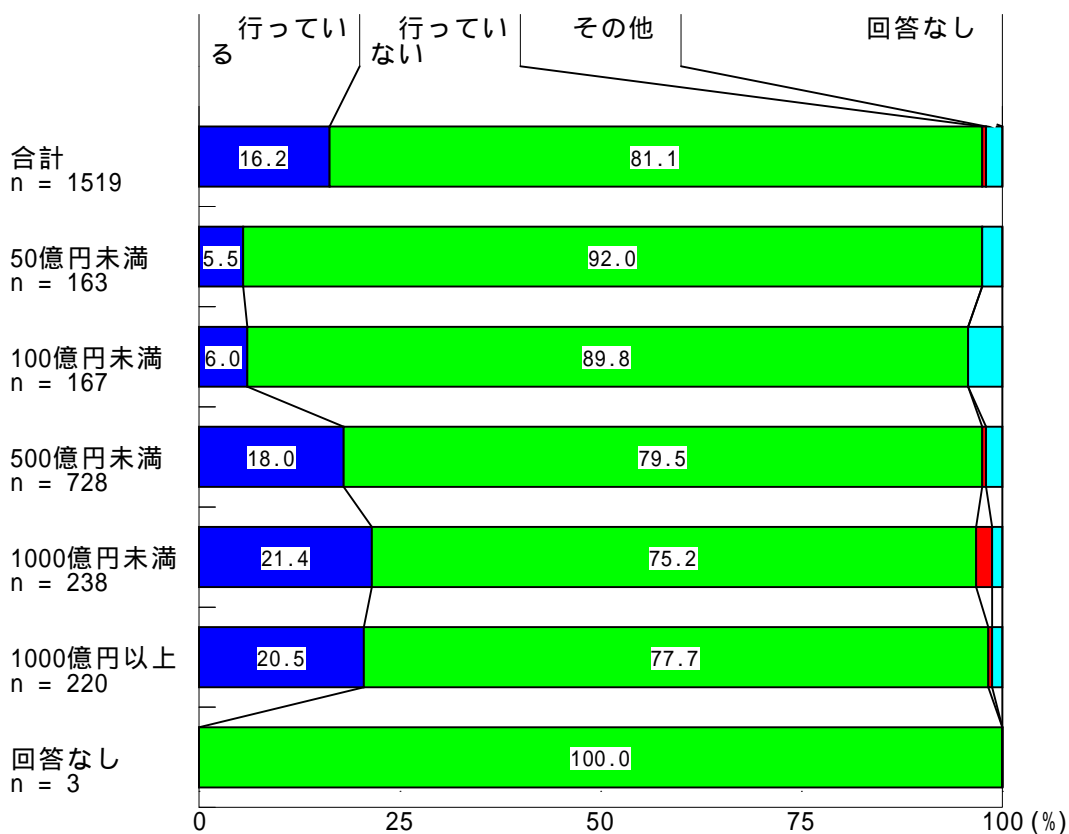
上場企業クロス業種



非上場企業クロス業種



上場企業クロス売上高



非上場企業クロス売上高

問13-1において に をした企業について、次の質問に回答してもらった。

13-2. 貴社の開発途上地域での海外事業展開の内容はどのようなものですか。(複数回答可)

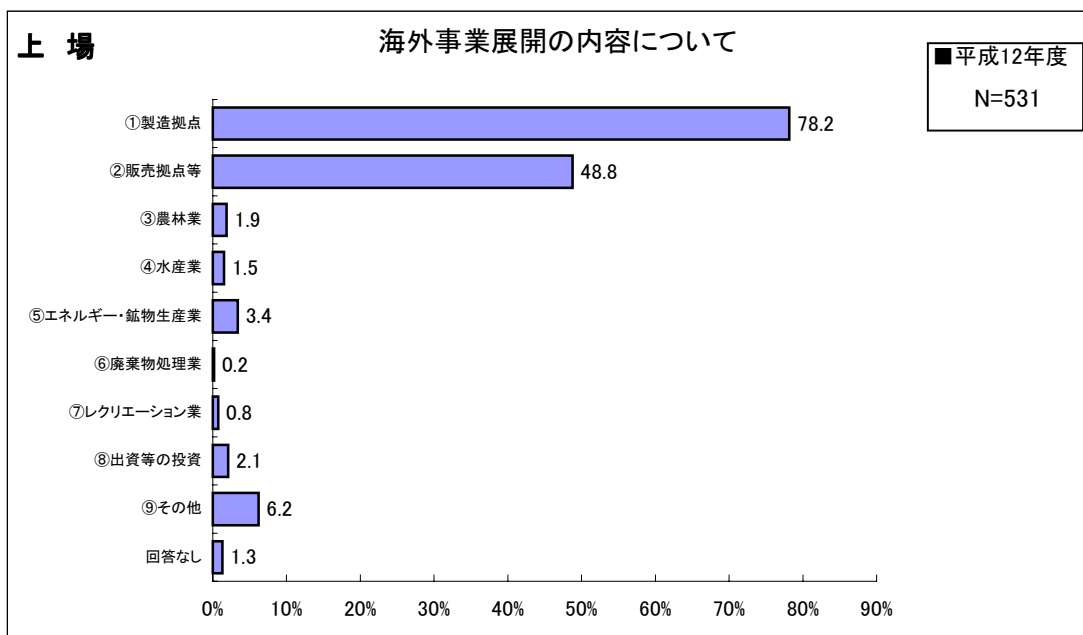
- 製造拠点
- 販売・サービスまたは情報収集拠点
- 農林業
- 水産業(漁業、養殖等)
- エネルギー・鉱物生産業(電力、鉱物採掘等)
- 産業廃棄物処理等の廃棄物処理業
- レクリエーション業(ホテル、リゾート等)
- 拠点等はないが出資等の投資をしている
- その他

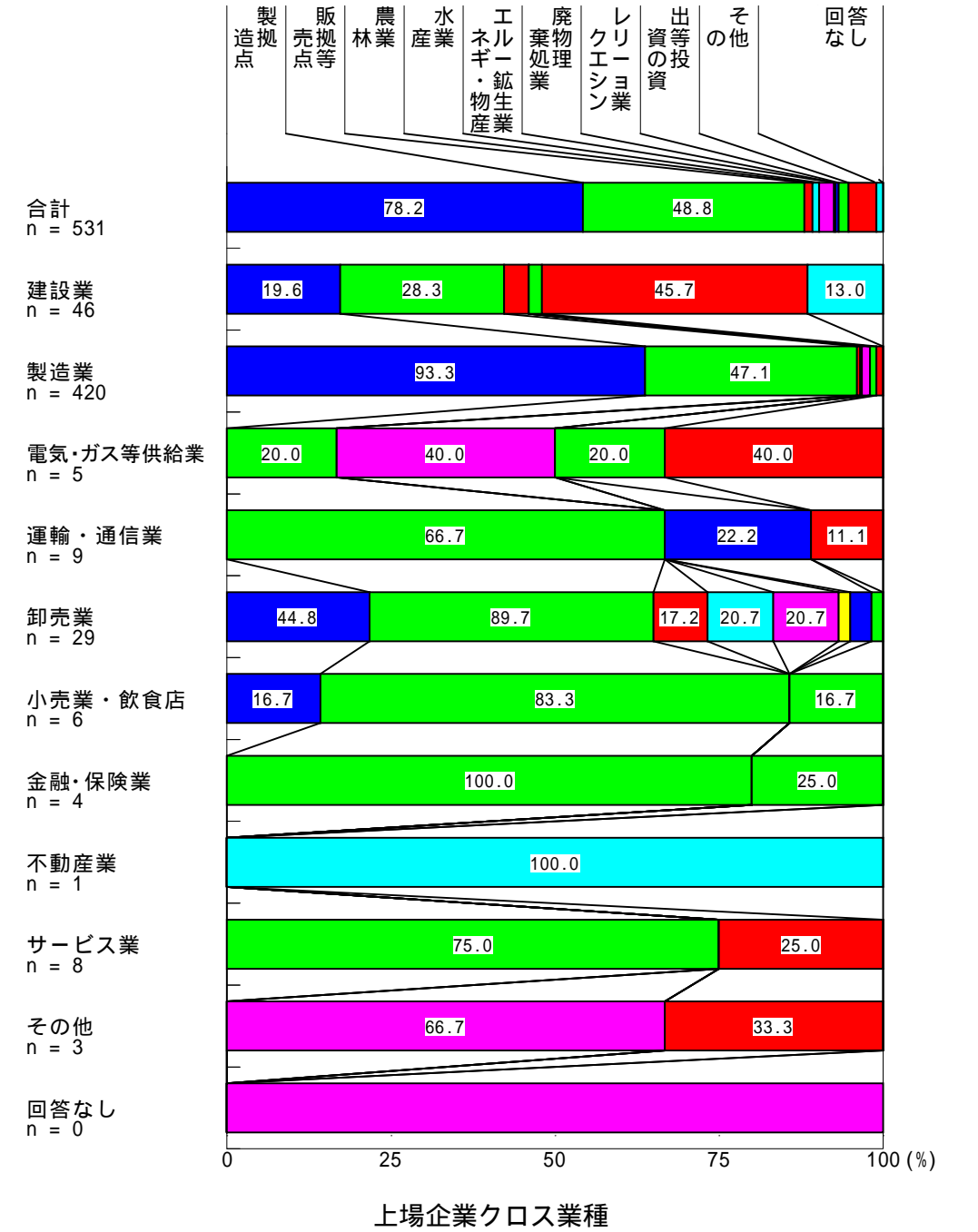
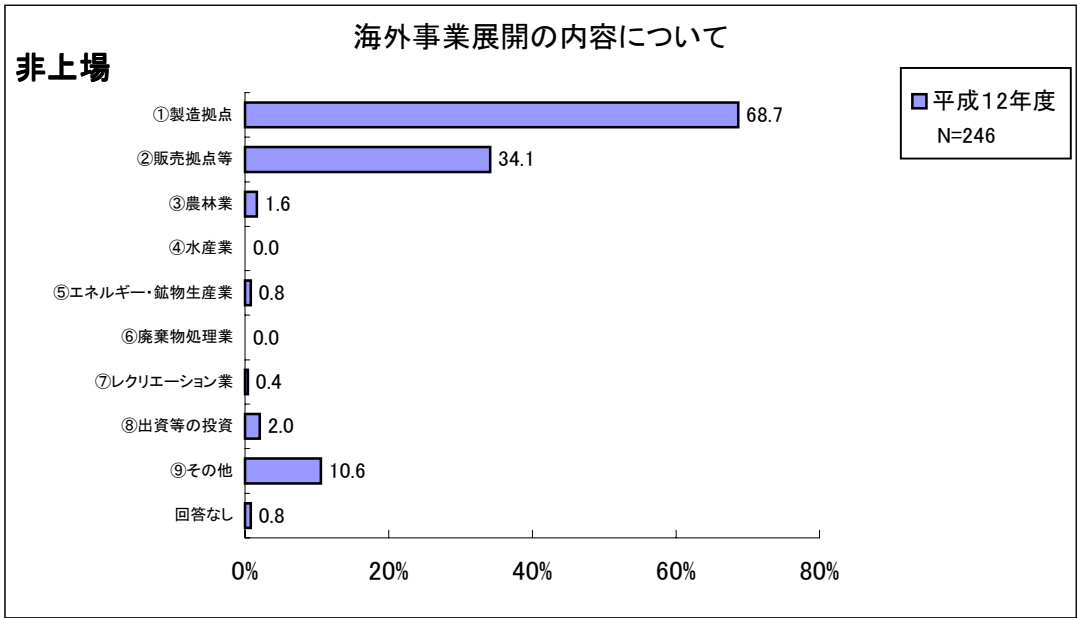
上場企業、非上場企業ともに、「製造拠点」と回答した企業が78.2%、68.7%と最も多く、次いで「販売・サービスまたは情報収集拠点」の48.8%、34.1%などとなっている。

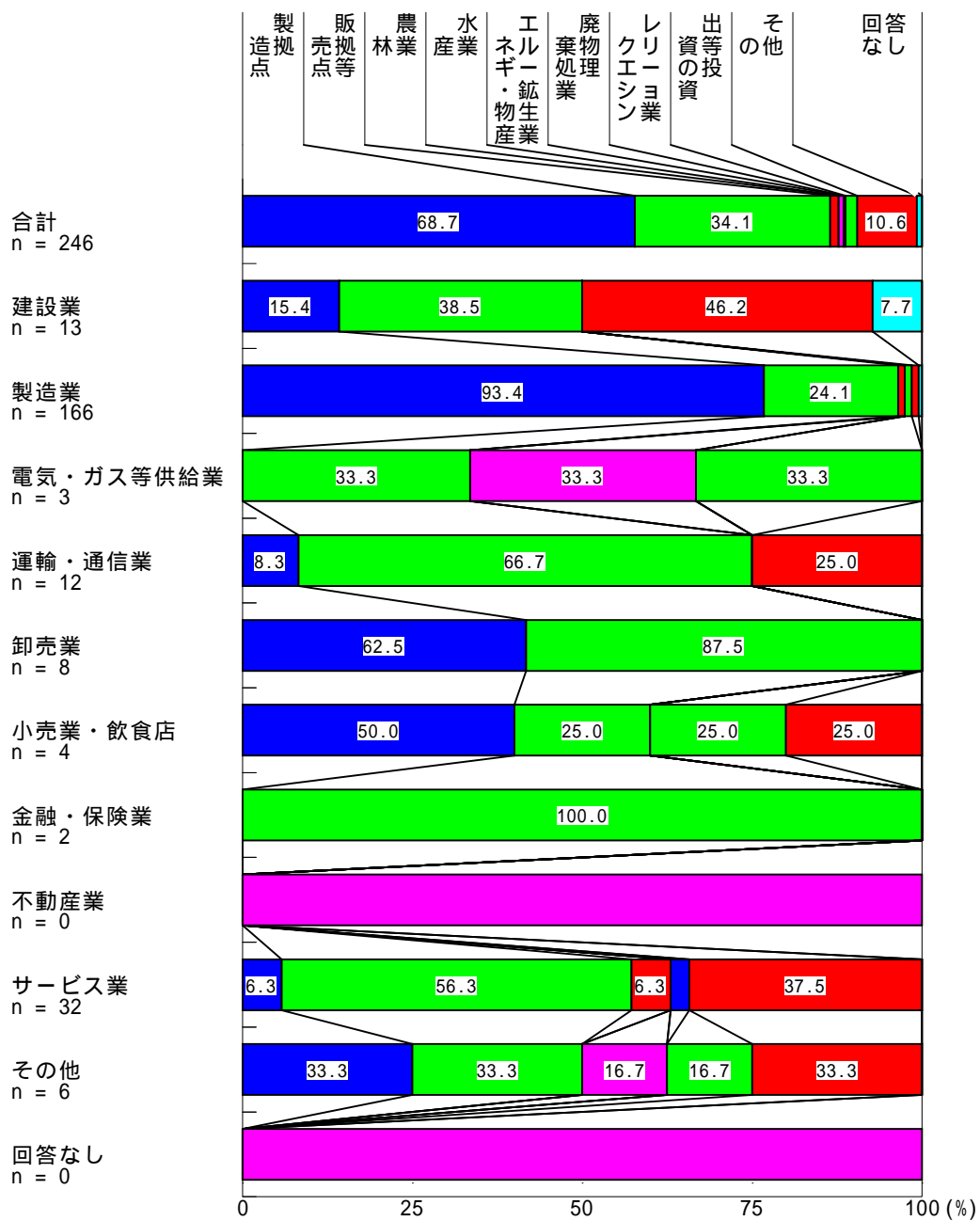
「その他」の回答としては、上場企業、非上場企業ともに、「建設業・設備工事業」及び「(ODA関連を含む)コンサルティング」があげられている。

業種別に見ると、上場企業、非上場企業ともに、「製造拠点」と回答した企業は「製造業」に多く、「販売・サービスまたは情報収集拠点」と回答した企業は、「卸売業」に多い。

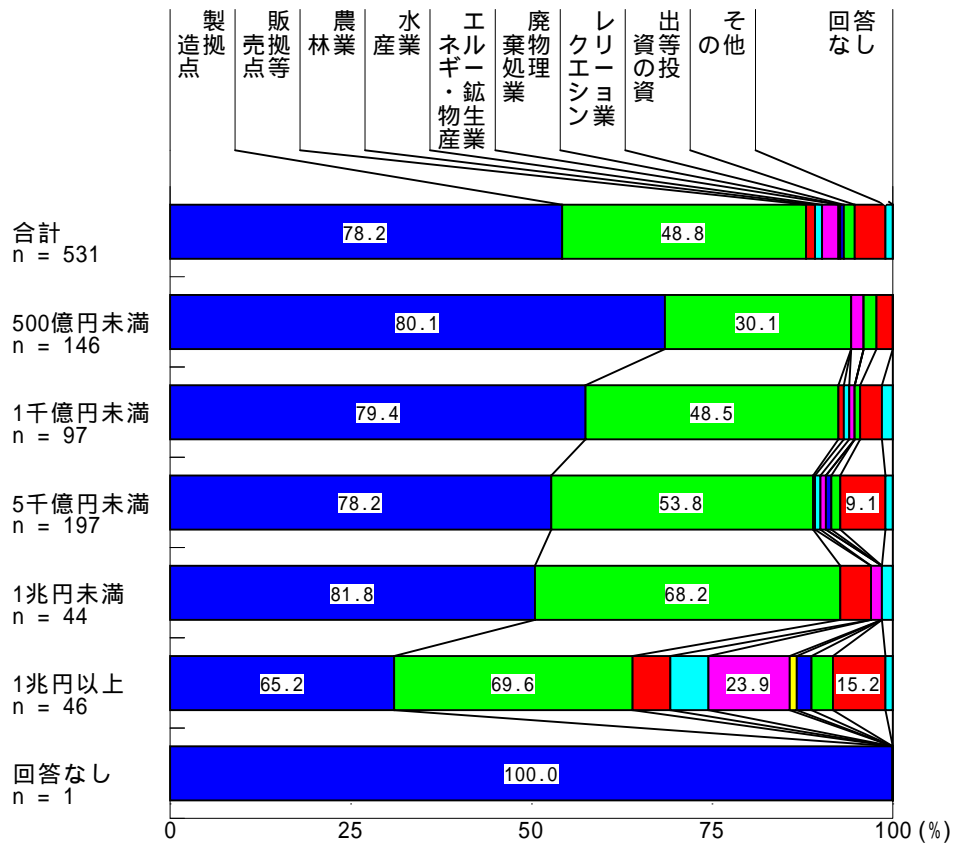
また、売上高別にみると、売上高の高い企業ほど「販売・サービスまたは情報収集拠点」と回答した企業の割合が高い傾向が見られる。



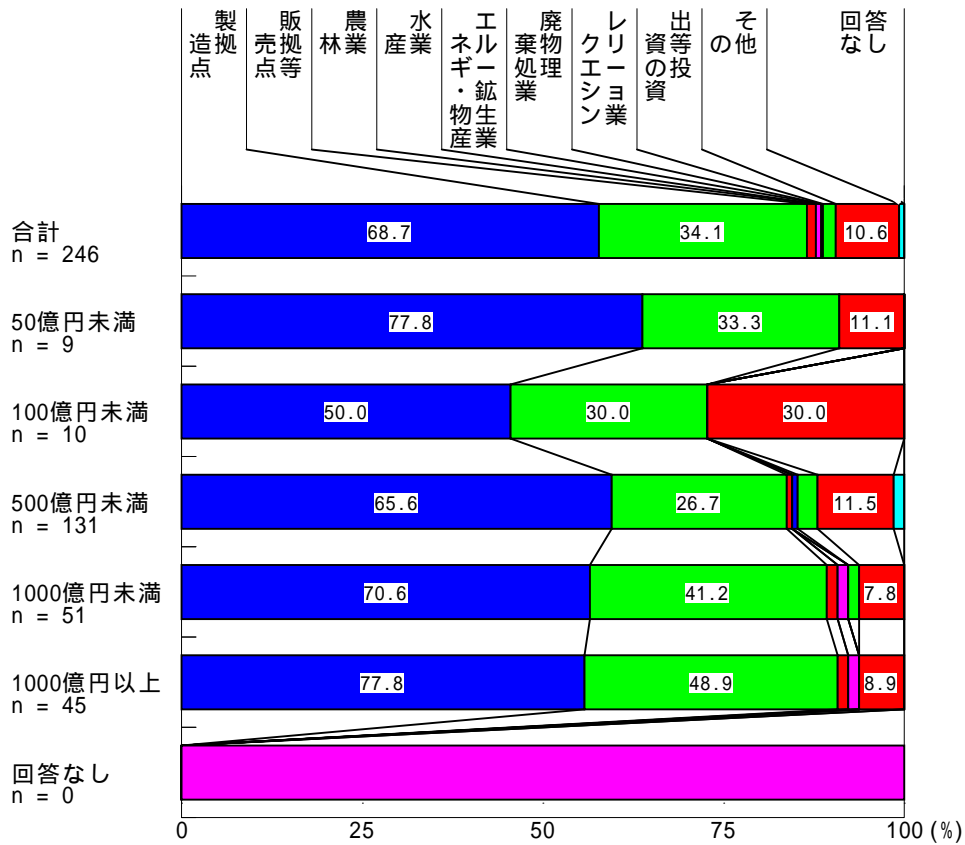




非上場企業クロス業種



上場企業クロス売上高



非上場企業クロス売上高

問13-2において 以外に をした企業について、次の質問に回答してもらった。

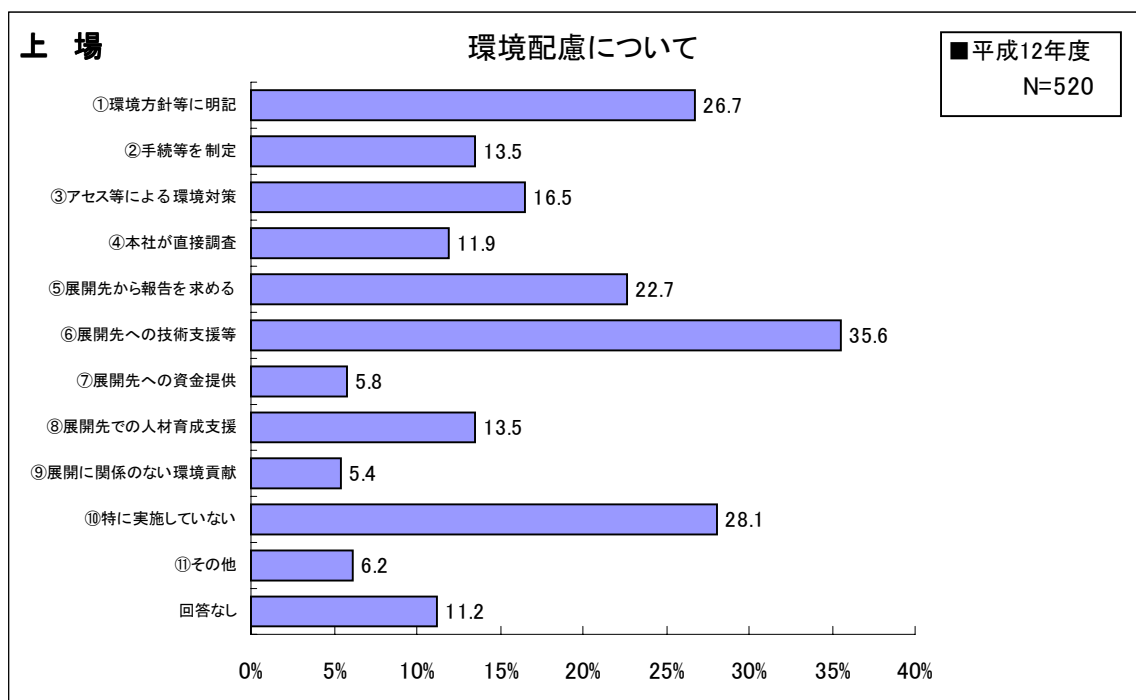
13-3. 開発途上地域での海外事業展開に当たっての環境配慮について、貴社ではどのような取組みを行っていますか。

- 海外事業展開に当たっての環境配慮を経営方針や環境方針等に明記している
- 海外事業展開に関して、環境配慮のための手続き・手法・基準等を定めている
- 事業展開に先立つ環境アセスメント等により環境影響を調べ、環境対策の立案を行っている。
- 事業展開後の環境配慮の状況について、本社が直接調査を実施している
- 環境配慮の状況について、事業展開先から報告を求めている
- 事業展開先に、環境保全対策のための技術支援や情報提供をしている
- 事業展開先に、環境保全対策のための資金提供をしている
- 事業展開先に、環境保全対策のための人材育成支援をしている
- 事業展開に直接関係のない環境貢献（植林等）を実施している
- 特に取組みを実施していない
- その他

上場企業では、「事業展開先に、環境保全対策のための技術支援や情報提供をしている」と回答した企業が35.6%と最も多く、次いで「特に取組みを実施していない」の28.1%、「海外事業展開に当たっての環境配慮を経営方針や環境方針等に明記している」の26.7%などとなっている。非上場企業では、「特に取組みを実施していない」と回答した企業が34.9%と最も多く、次いで「事業展開先に、環境保全対策のための技術支援や情報提供をしている」の24.9%、「環境配慮の状況について、事業展開先から報告を求めている」の17.0%などとなっている。

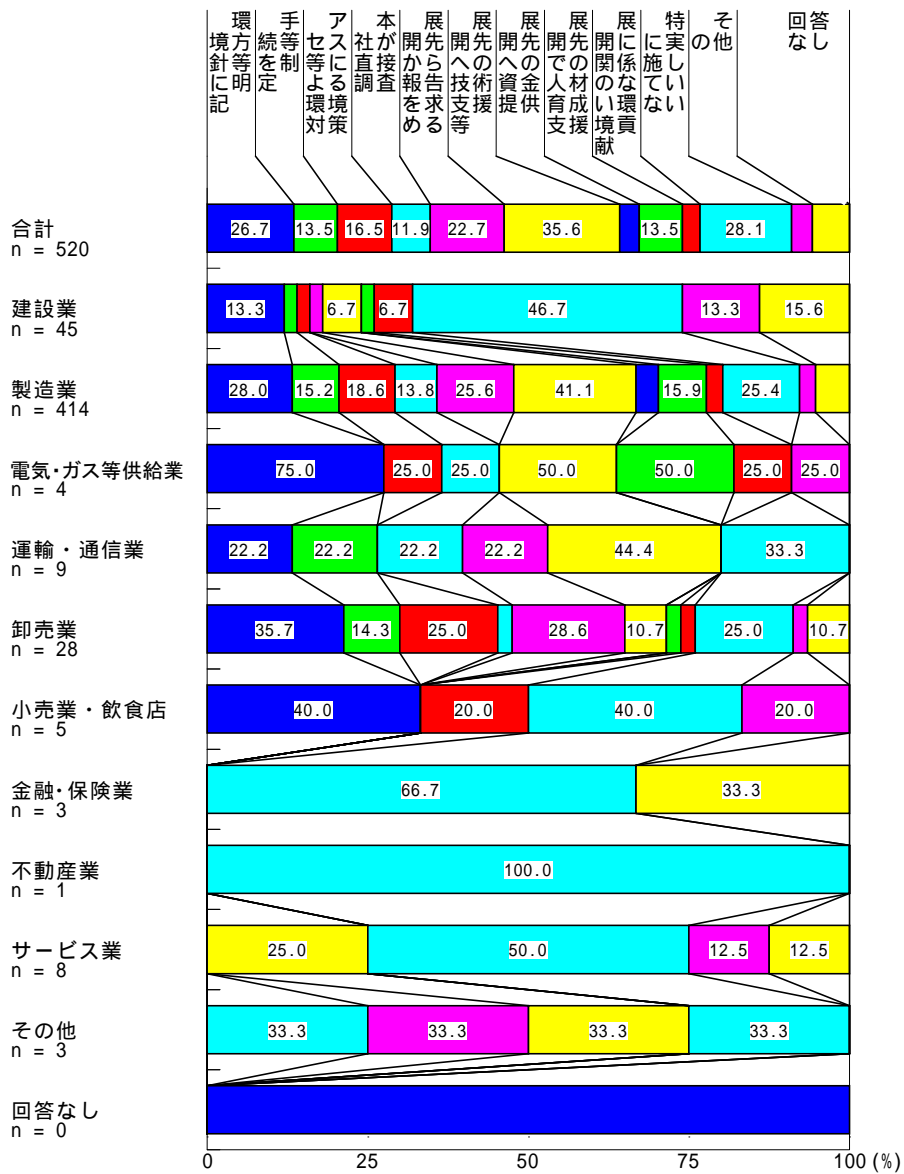
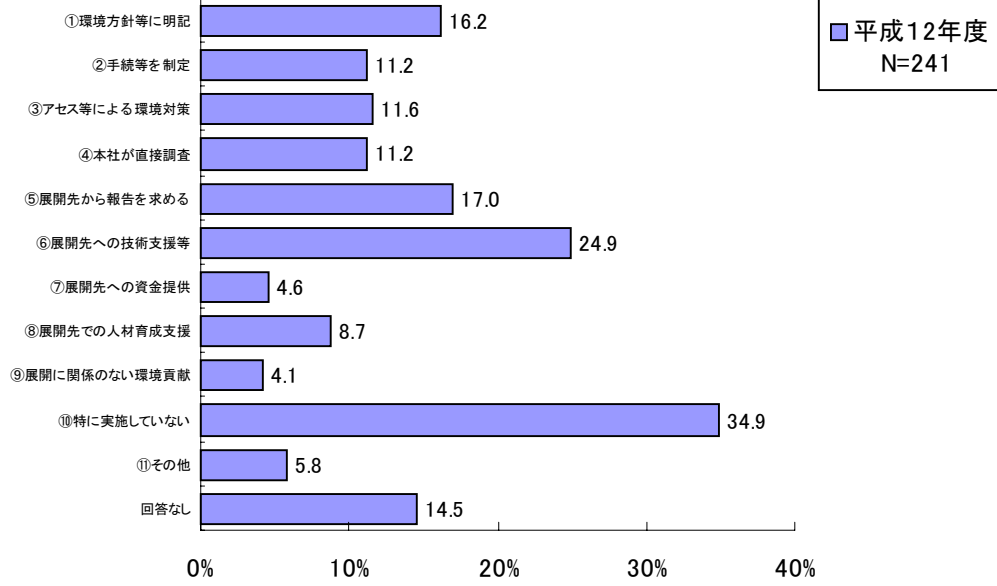
業種別にみると、上場企業、非上場企業ともに、どの企業においても、「事業展開先に、環境保全対策のための技術支援や情報提供をしている」「海外事業展開に当たっての環境配慮を経営方針や環境方針等に明記している」企業の割合が高い。

また、売上高別にみると、売上高の高い企業ほど、どの項目でも取組みを行っている割合が高い傾向が見られる。

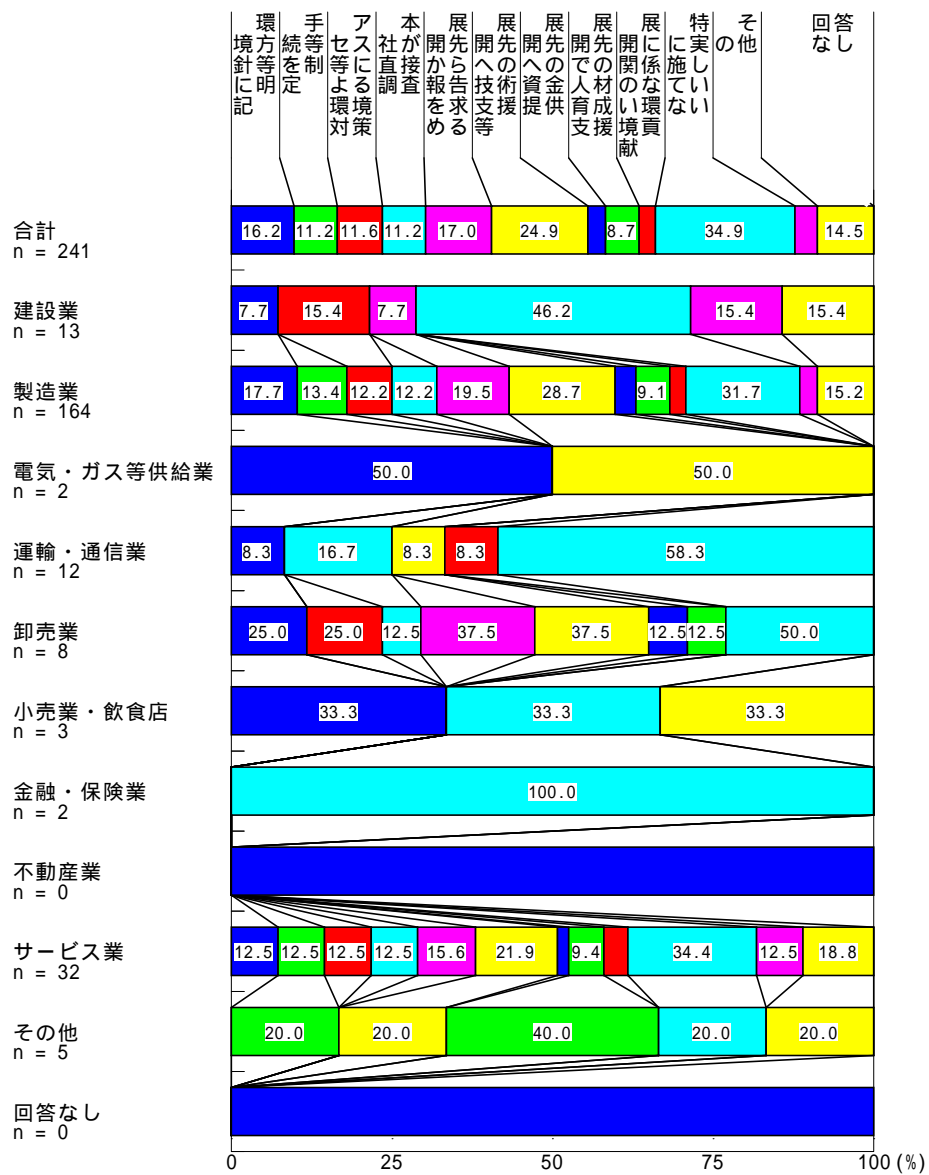


非上場

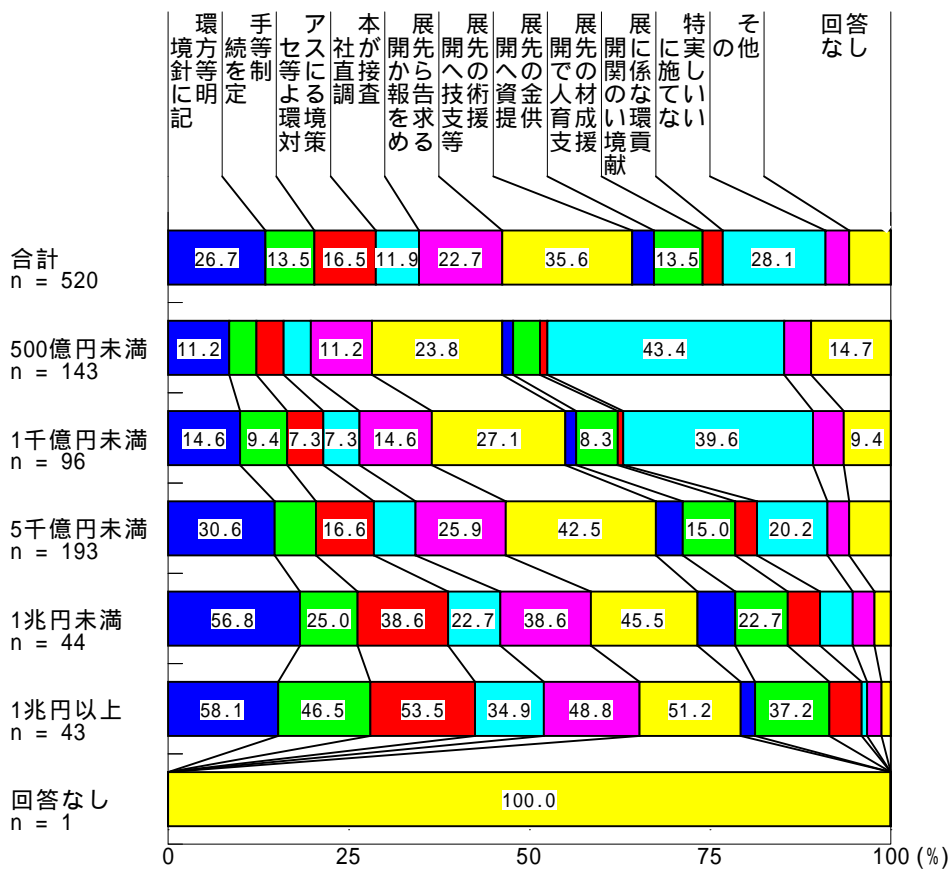
環境配慮について



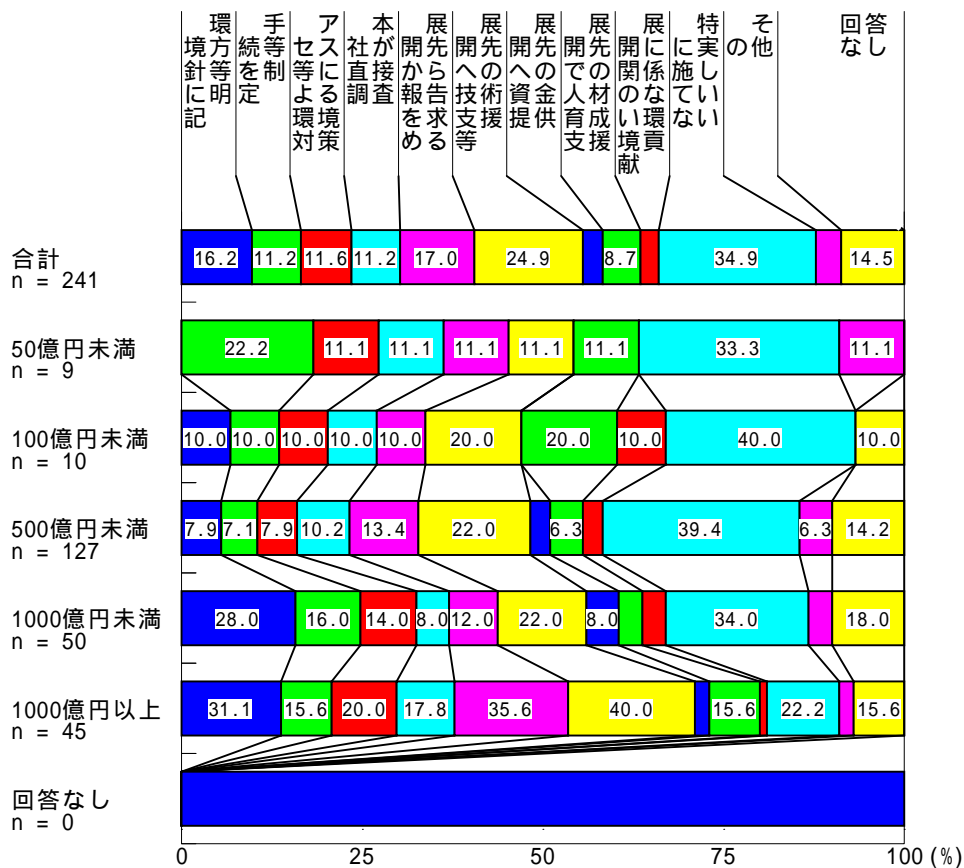
上場企業クロス業種



非上場企業クロス業種



上場企業クロス売上高



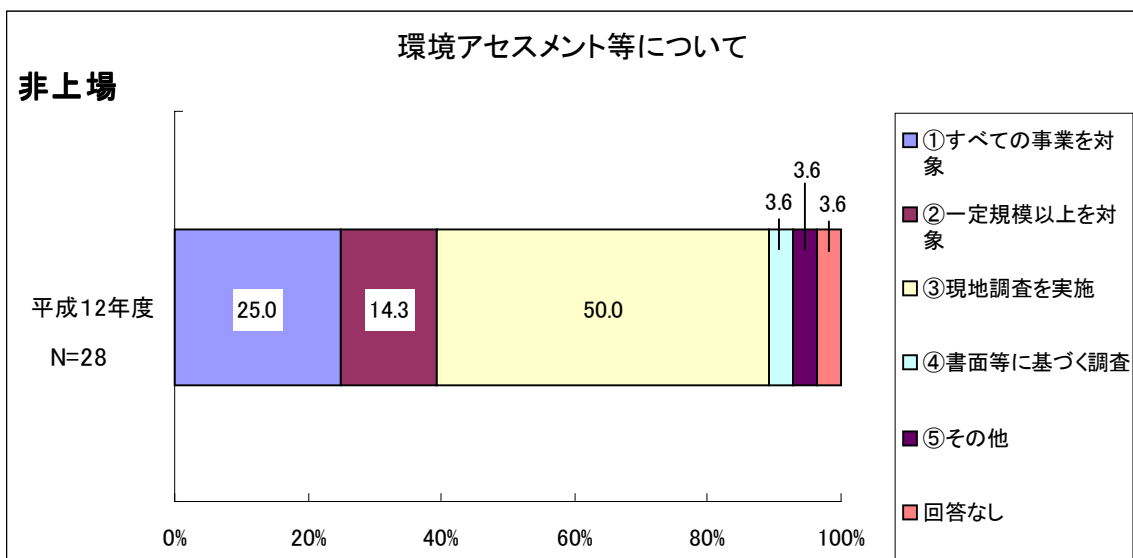
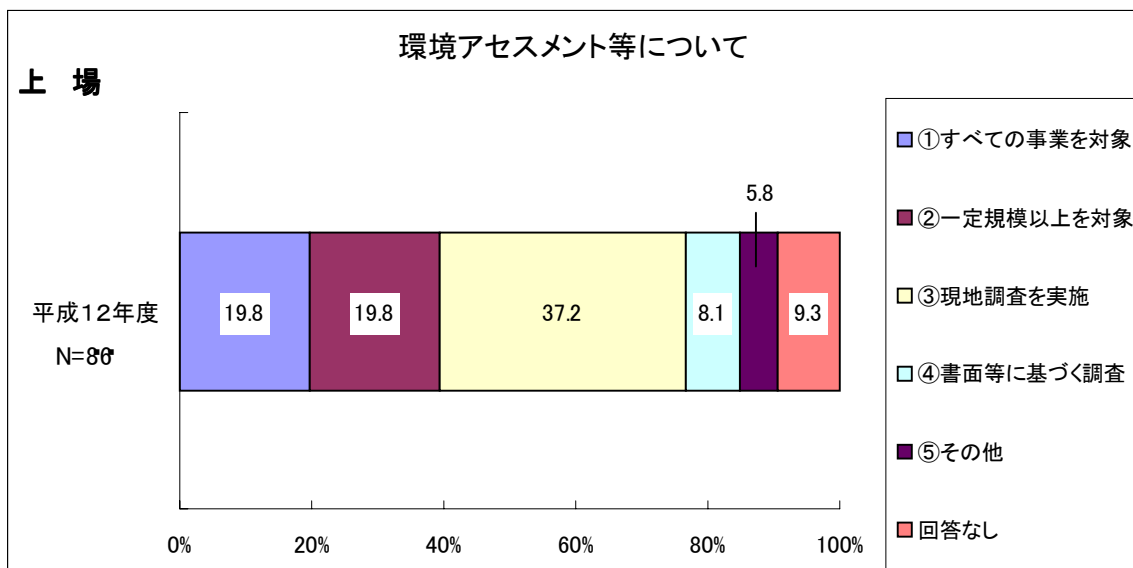
非上場企業クロス売上高

問13-3においてにをした企業について、次の質問に回答してもらった。

13-4. 実施する環境アセスメント等はどのようなものですか。

- すべての事業を対象とした環境アセスメント
- 一定規模以上の事業を対象とした環境アセスメント
- 環境アセスメントではないが環境に関する現地調査を実施している
- 書面等に基づく調査を実施している
- その他

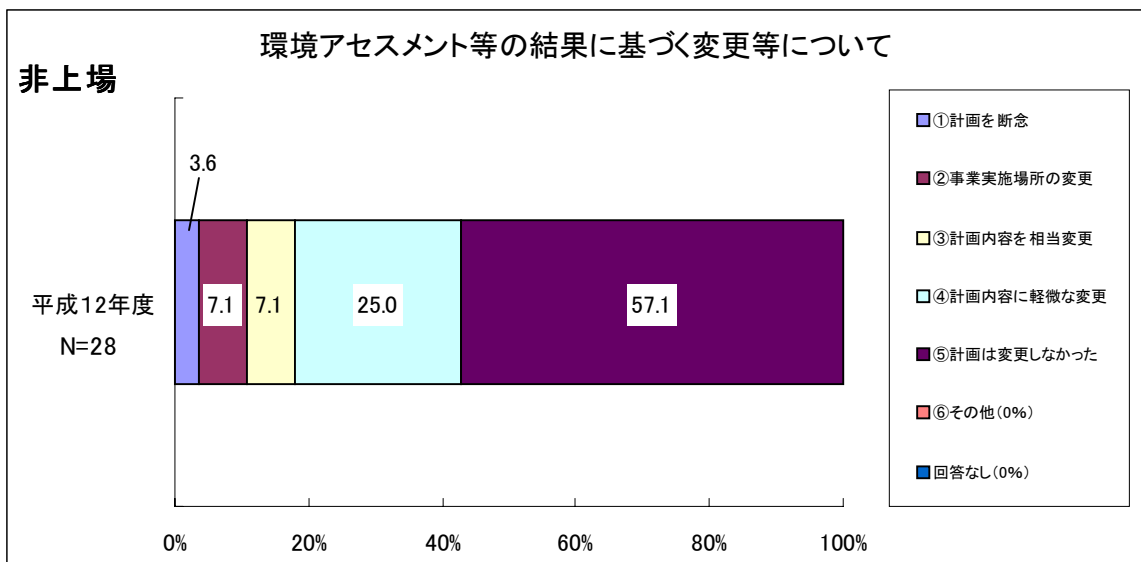
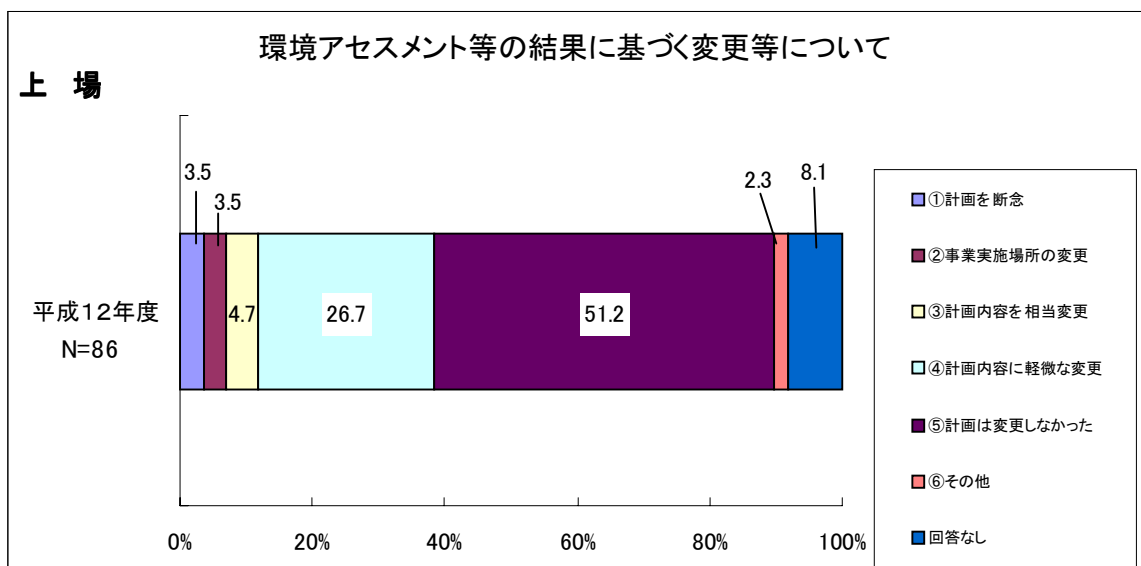
上場企業、非上場企業ともに、「環境アセスメントではないが環境に関する現地調査を実施している」と回答した企業が37.2%、50.0%と最も多く、次いで「すべての事業を対象とした環境アセスメント」の19.8%、25.0%などとなっている。「一定規模以上の事業を対象とした環境アセスメント」と回答した企業は、上場企業で同じく19.8%、非上場企業で、14.3%などとなっている。



問13-3において に をした企業について、次の質問に回答してもらった。

- 13-5. 環境アセスメント等を実施した結果に基づいて、事業計画の修正・変更等を実施した経験はありますか。
- ① 計画を断念した
 - ② 事業実施場所の変更を含む変更を行った
 - ③ 事業実施場所は変更しなかったが、計画内容を相当変更した
 - ④ 計画内容に軽微な変更を行った
 - ⑤ 計画は変更しなかった（必要が無かった）
 - ⑥ その他

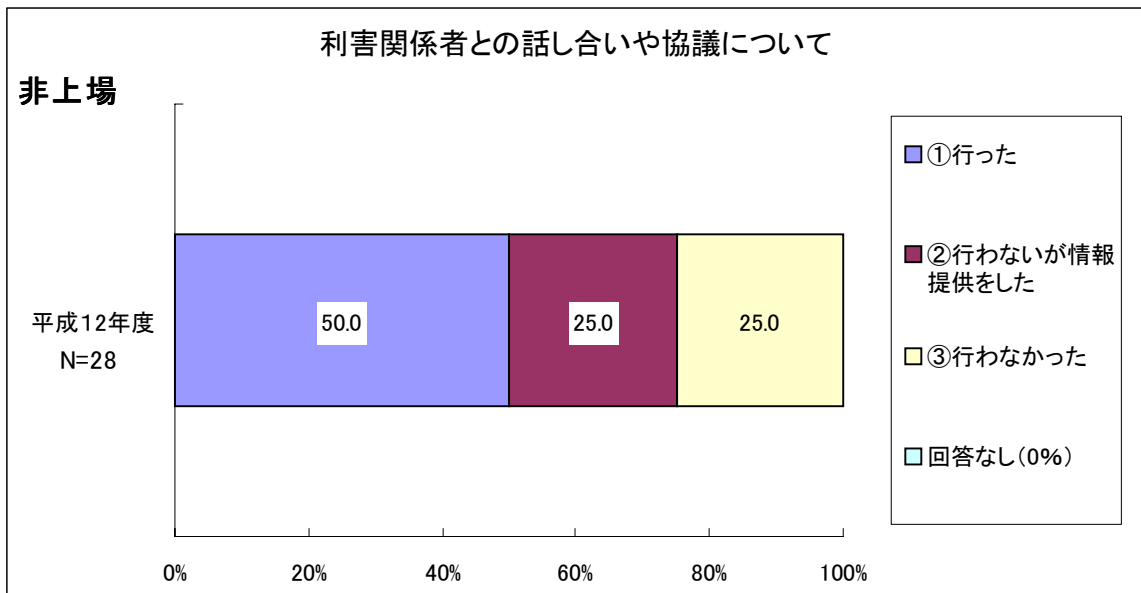
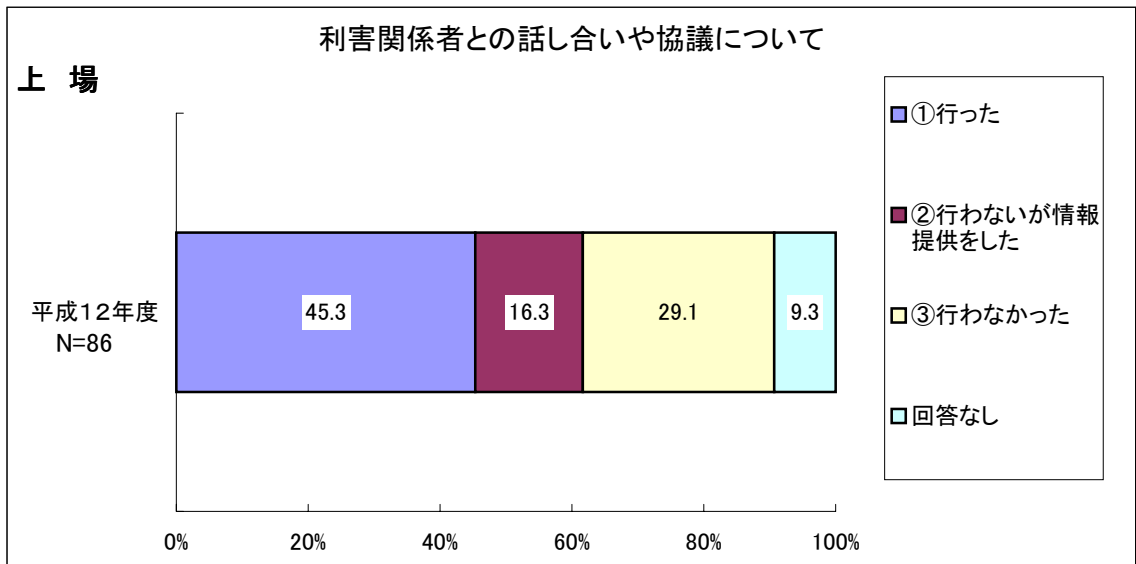
上場企業、非上場企業ともに、「計画は変更しなかった」と回答した企業が51.2%、57.1%と最も多く、次いで「計画内容に軽微な変更を行った」の26.7%、25.0%、「事業実施場所は変更しなかったが、計画内容を相当変更した」の4.7%、7.1%などとなっている。非上場企業では、「事業実施場所の変更を含む変更を行った」も同じく7.1%となっている。



問13-3において に をした企業について、次の質問に回答してもらった。

13-6. 事業の実施に先立って、地域住民等の利害関係者と環境問題に関する話し合いや協議を行いましたか。
 行った
 協議等は行わなかったが、情報の提供は行った
 行わなかった

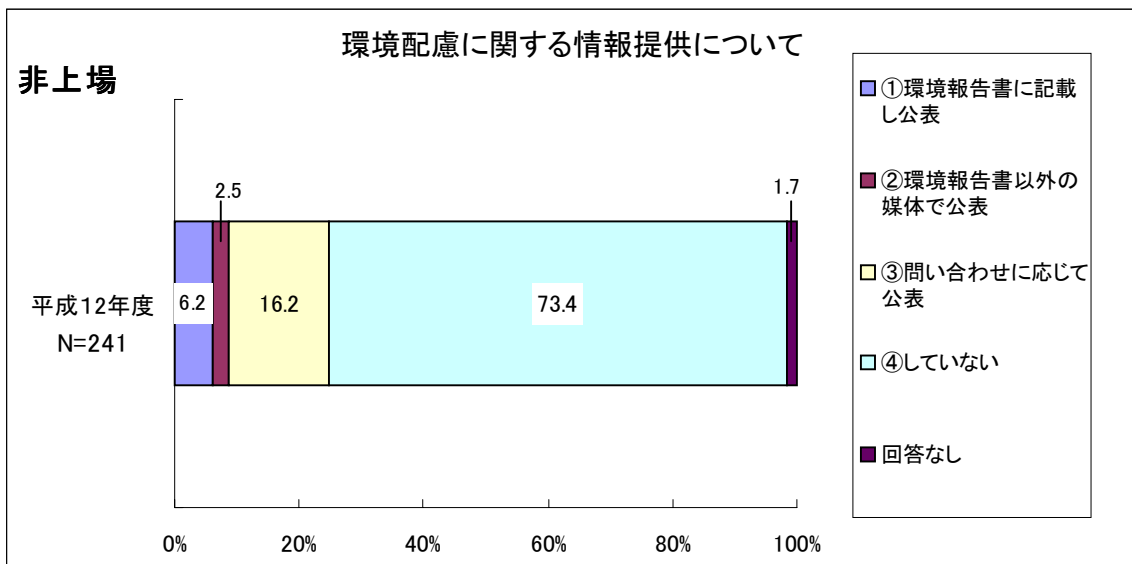
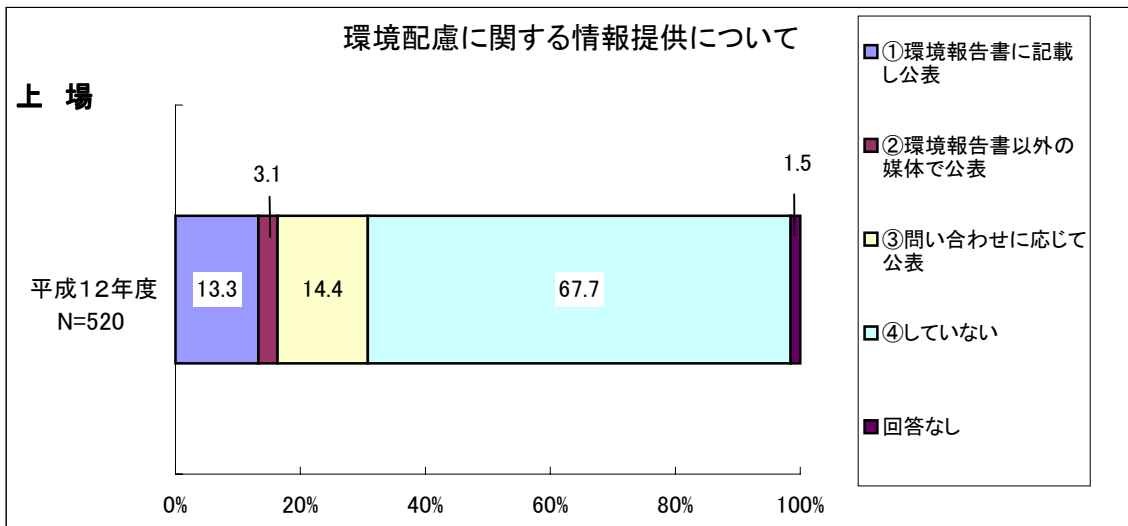
上場企業、非上場企業ともに、「行った」と回答した企業が45.3%、50.0%と最も多く、「協議等は行わなかったが、情報の提供は行った」はそれぞれ16.3%、25.0%となっている。一方、「行わなかった」企業はそれぞれ29.1%、25.0%となっている。



13 - 7 . 貴社では海外事業展開に当たっての環境配慮への取り組みを環境報告書等を通して公表していますか。

- 環境報告書に記載して公表している
- 環境報告書以外の媒体を利用して公表している
- 問い合わせに応じて公表している
- していない

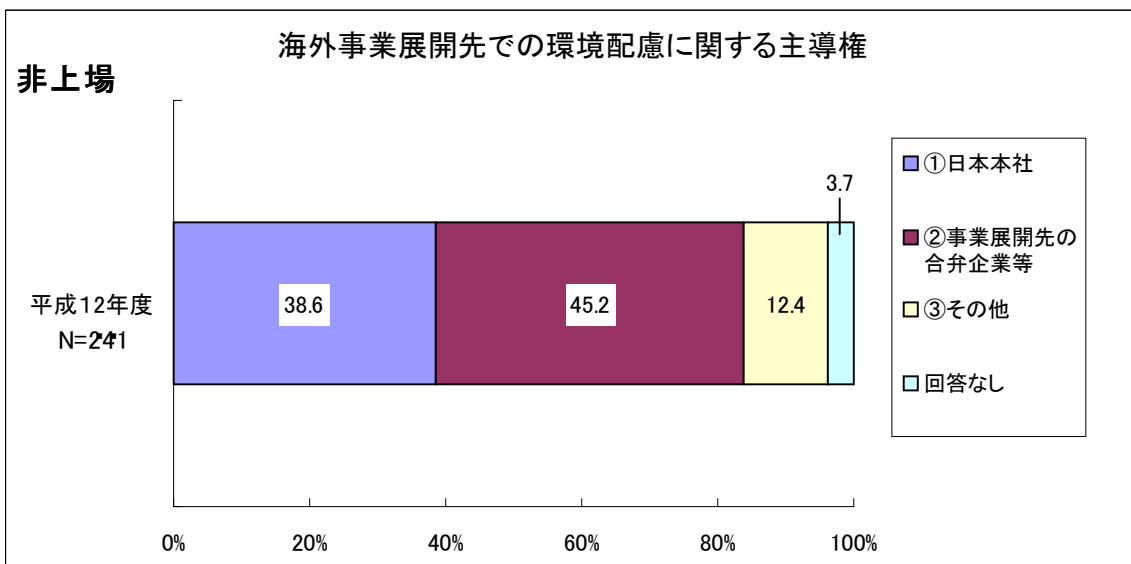
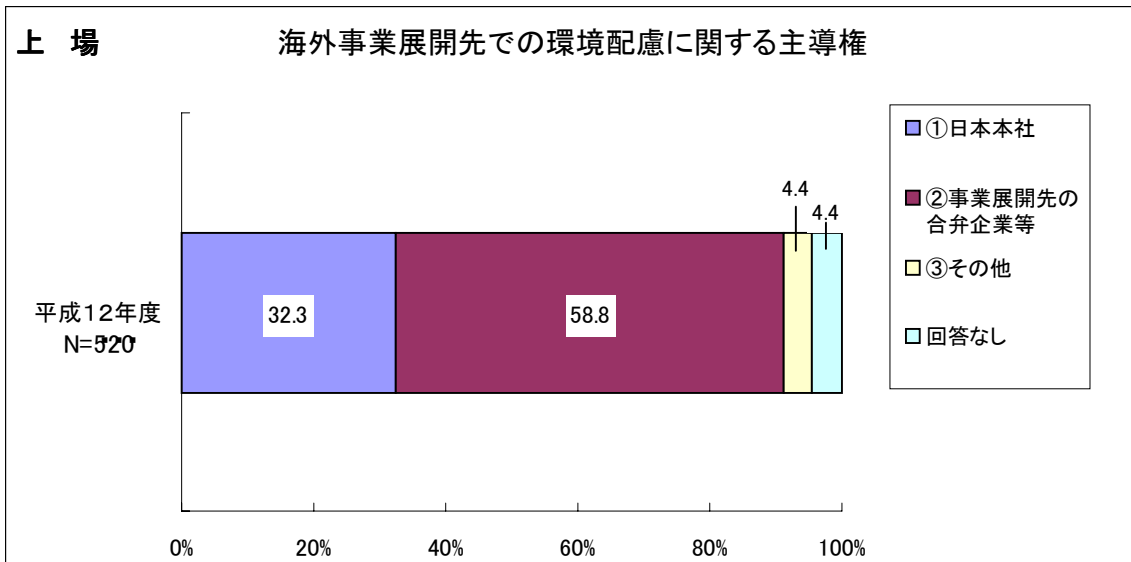
上場企業、非上場企業ともに、「していない」と回答した企業が67.7%、73.4%と最も多く、次いで「問い合わせに応じて公表している」の14.4%、16.2%となっており、「環境報告書に記載して公表している」は13.3%、6.2%となっている。



13 - 8 . 海外事業展開先での環境配慮の取組みの主導権を持っているのはどこですか。

- 日本本社
- 事業展開先の合併企業等
- その他

上場企業、非上場企業ともに、「事業展開先の合併企業等」と回答した企業が58.8%、45.2%と最も多く、次いで「日本本社」の32.3%、38.6%などとなっている。なお、非上場企業では、「その他」が12.4%となっており、回答としては、「現地法人」「海外子会社」が多くあげられている。



13 - 9 . 海外事業展開先の環境公害対策に採用している基準(排出基準)はどのようなものですか

基本的に事業展開先国の法令に基づく排出基準

日本国内の排出基準(事業展開先国の基準の方が厳しい場合は、厳しい方の基準)

日本国内の基準を下回る独自の排出基準

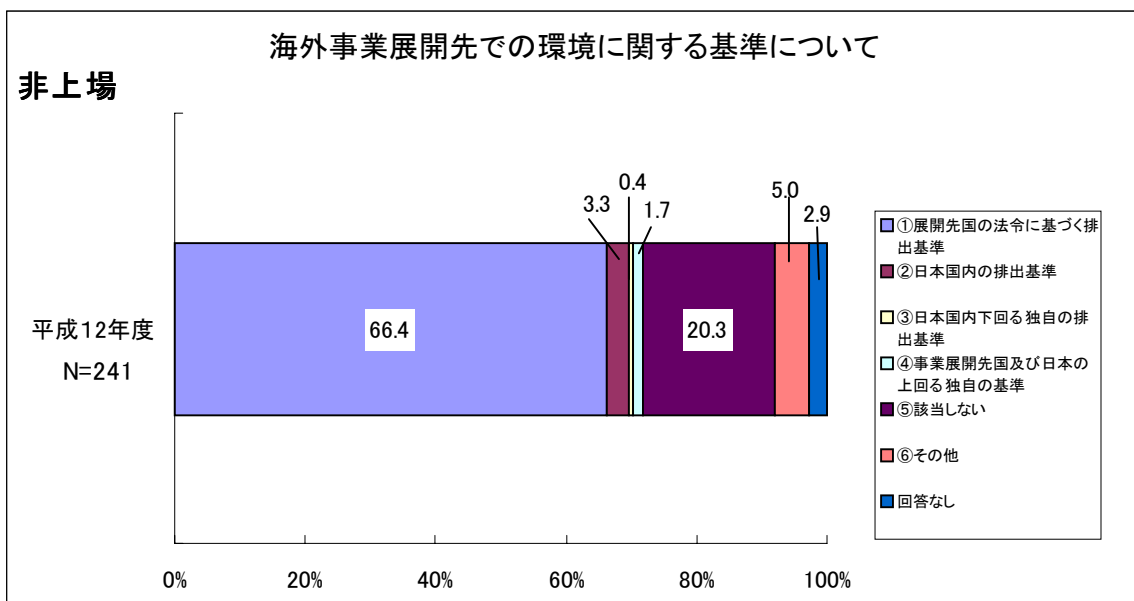
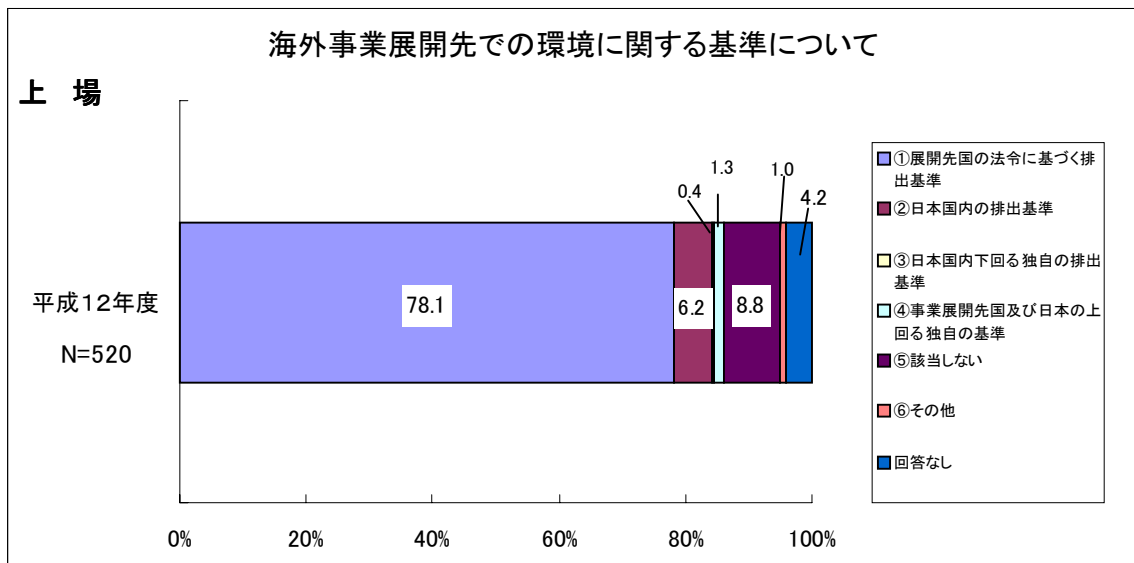
事業展開先国及び日本の基準を上回る厳しい独自の排出基準

環境汚染物質の排出はないので該当しない

その他

上場企業、非上場企業ともに、「基本的に事業展開先国の法令に基づく排出基準」と回答した企業が78.1%、66.4%と最も多く、次いで「環境汚染物質の排出はないので該当しない」の8.8%、20.3%などとなっている。

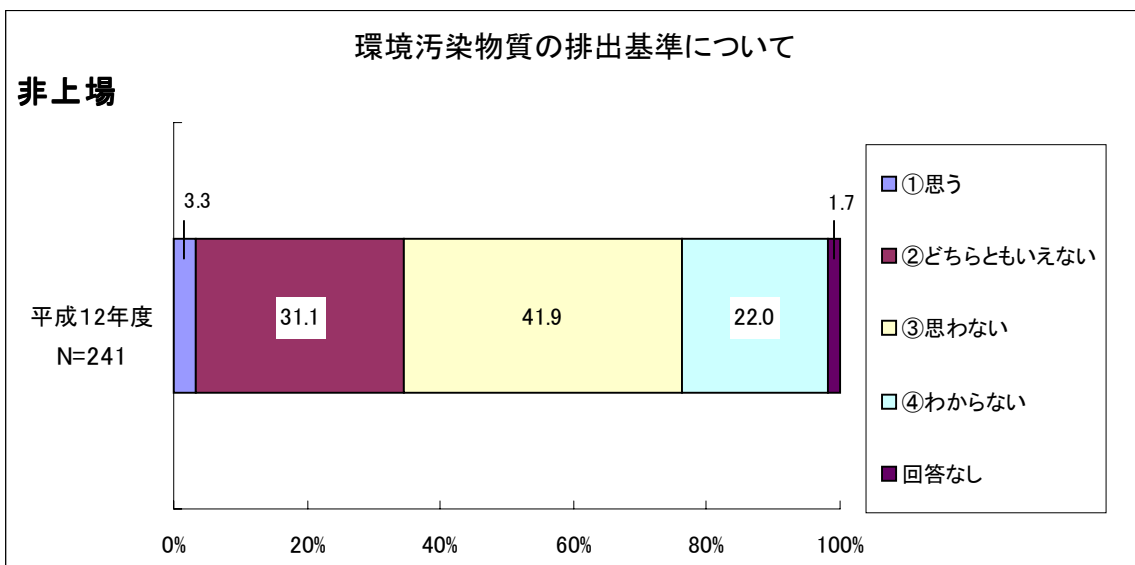
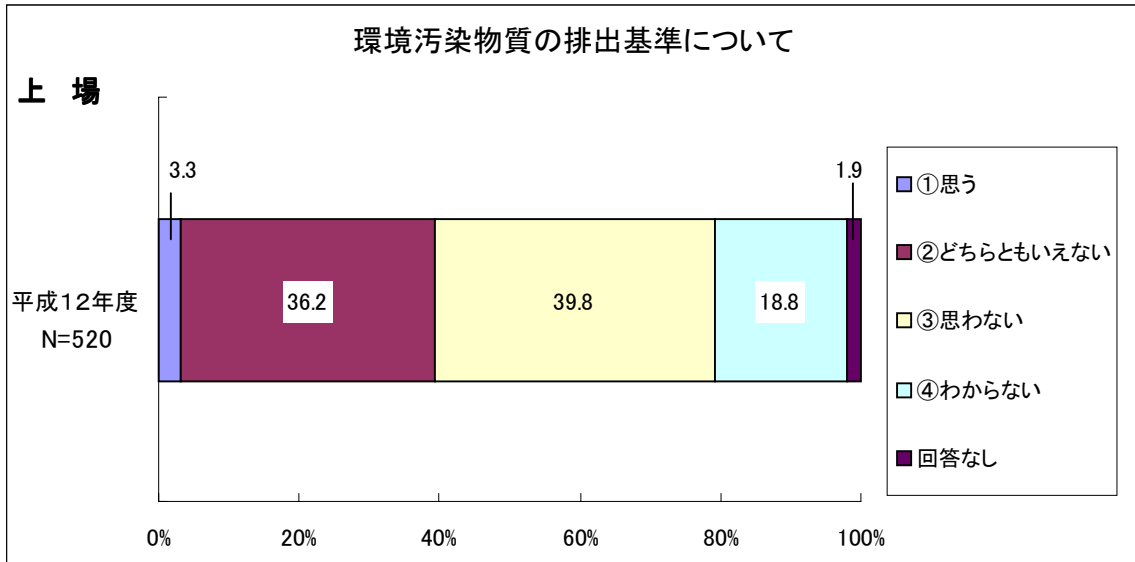
「事業展開先国及び日本の基準を上回る厳しい独自の排出基準」と回答した企業は、それぞれ1.3%、1.7%となっている。



13 - 10 . 環境汚染物質の排出基準は国によって異なる場合が多いですが、一般的に開発途上国の排出基準は日本より厳しいと思われますか。

思う どちらともいえない 思わない わからない

上場企業、非上場企業とも、「思わない」と回答した企業が39.8%、41.9%と最も多く、次いで「どちらともいえない」の36.2%、31.1%、「わからない」の18.8%、22.0%などとなっている。



13 - 11 . 開発途上地域での海外事業展開に当たって、環境面で何らかの課題やトラブル等が発生した経験がありますか。

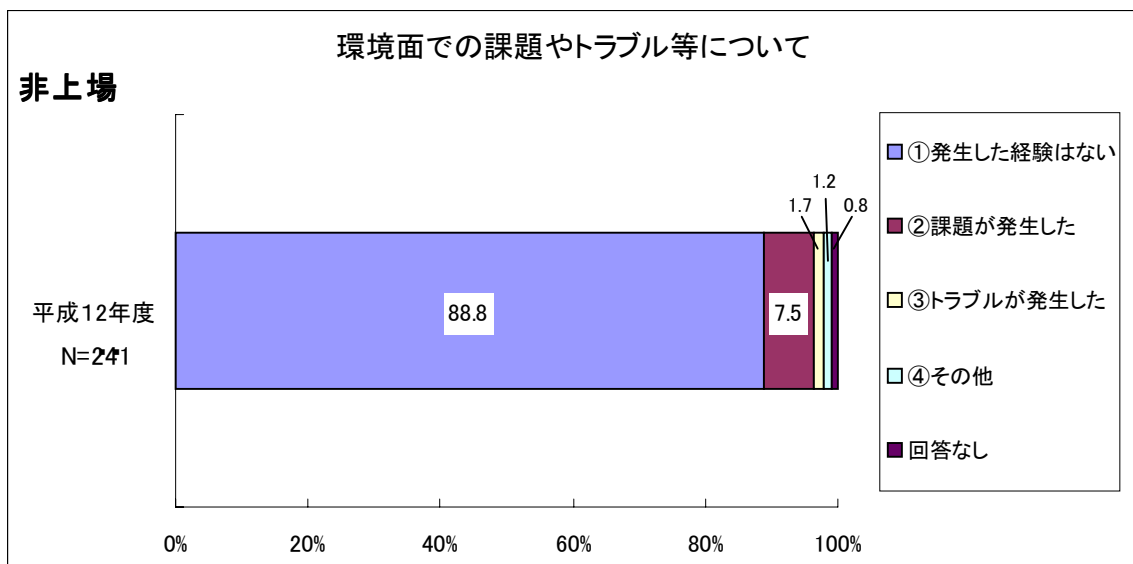
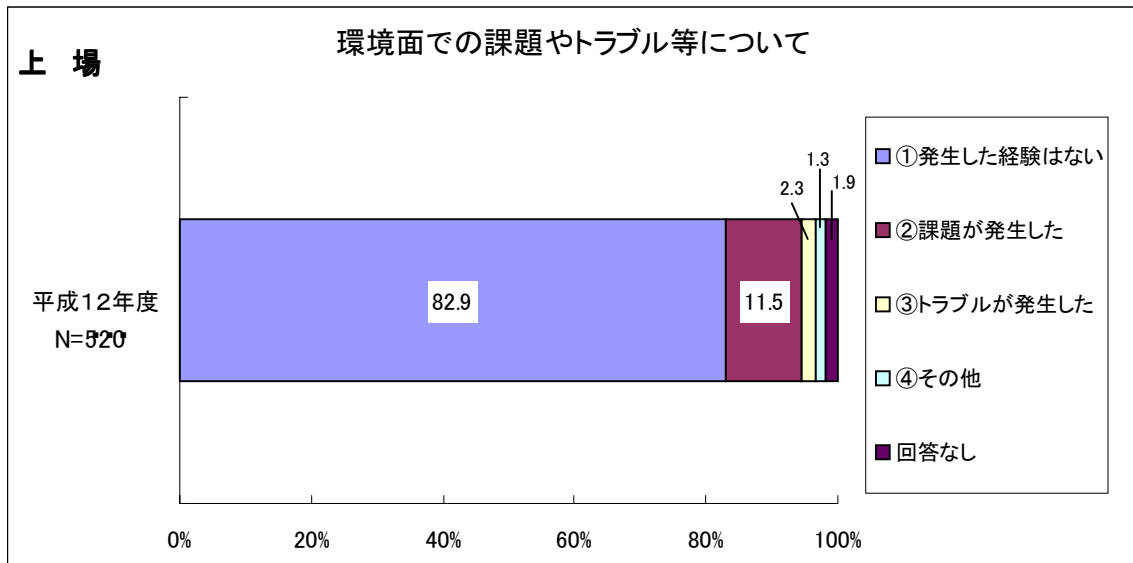
課題やトラブルが発生した経験はない

対外的問題とはならなかったが解決すべき課題が発生したことがある

事業展開先の行政機関や住民等との間でトラブルが発生した経験がある

その他

上場企業、非上場企業とも、「課題やトラブルが発生した経験はない」と回答した企業が82.9%、88.8%と最も多く、次いで「対外的問題とはならなかったが解決すべき課題が発生したことがある」の11.5%、7.5%などとなっている。



問 13 - 1.1 において、又は に をした企業について、次の質問に回答してもらった。

13 - 12. その課題やトラブルは具体的にどのような内容のものですか。(複数回答可)

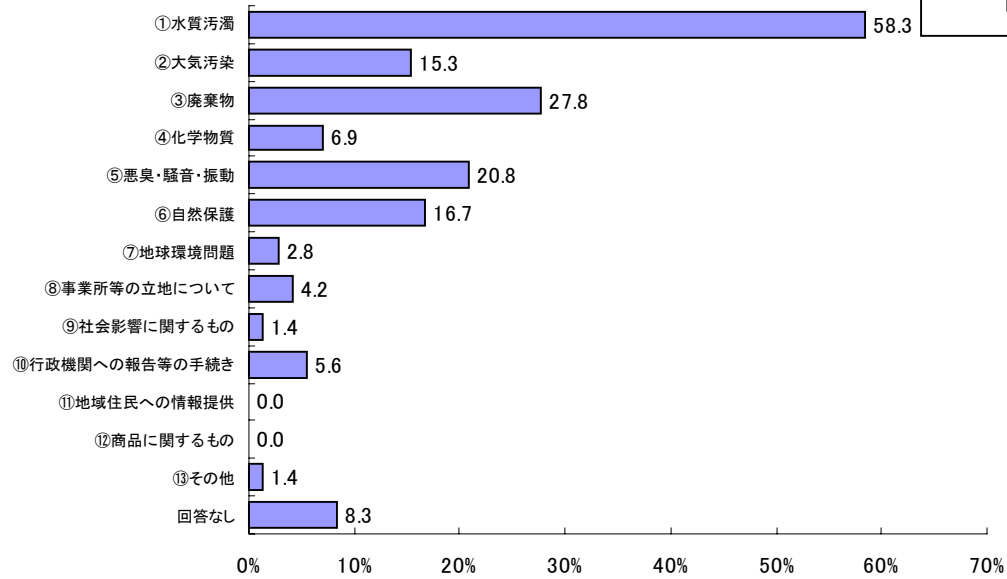
- 水質汚濁に関するもの
- 大気汚染に関するもの
- 廃棄物に関するもの
- 化学物質に関するもの
- 悪臭・騒音・振動に関するもの
- 自然保護に関するもの
- 地球環境問題に関するもの
- 事業所等の立地そのものに関するもの
- 地域住民の立ち退き等の社会影響に関するもの
- 行政機関への報告等の手続きに関するもの
- 地域住民への情報提供などに関するもの
- 製造・販売している商品に関するもの
- その他

上場企業、非上場企業とも、「水質汚濁に関するもの」と回答した企業が 58.3%、45.5%と最も多く、次いで上場企業では、「廃棄物に関するもの」が 27.8%、「悪臭・騒音・振動に関するもの」が 20.8%などとなっており、非上場企業では、「大気汚染に関するもの」及び「廃棄物に関するもの」がそれぞれ 18.2%などとなっている。

上場

課題やトラブルの内容について

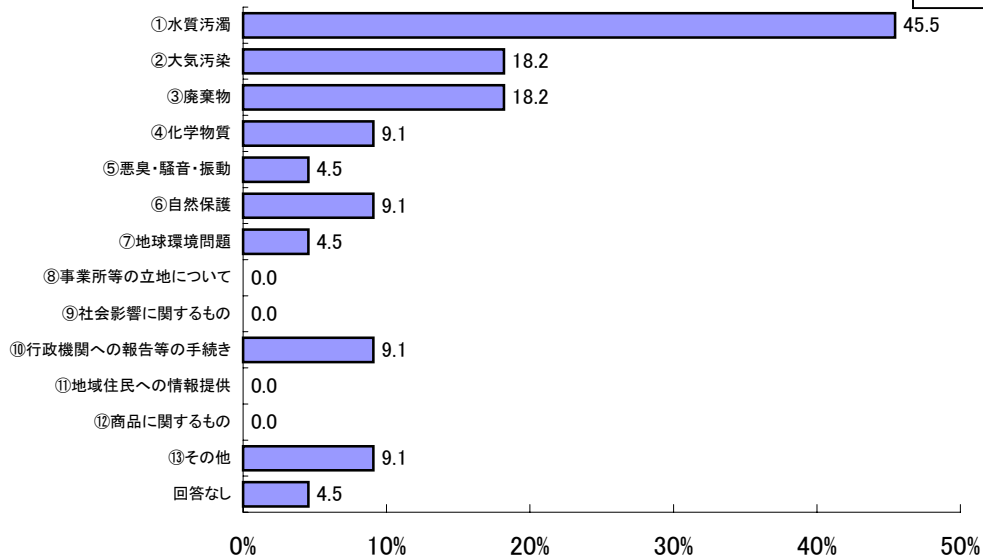
■平成12年度
N=72



非上場

課題やトラブルの内容について

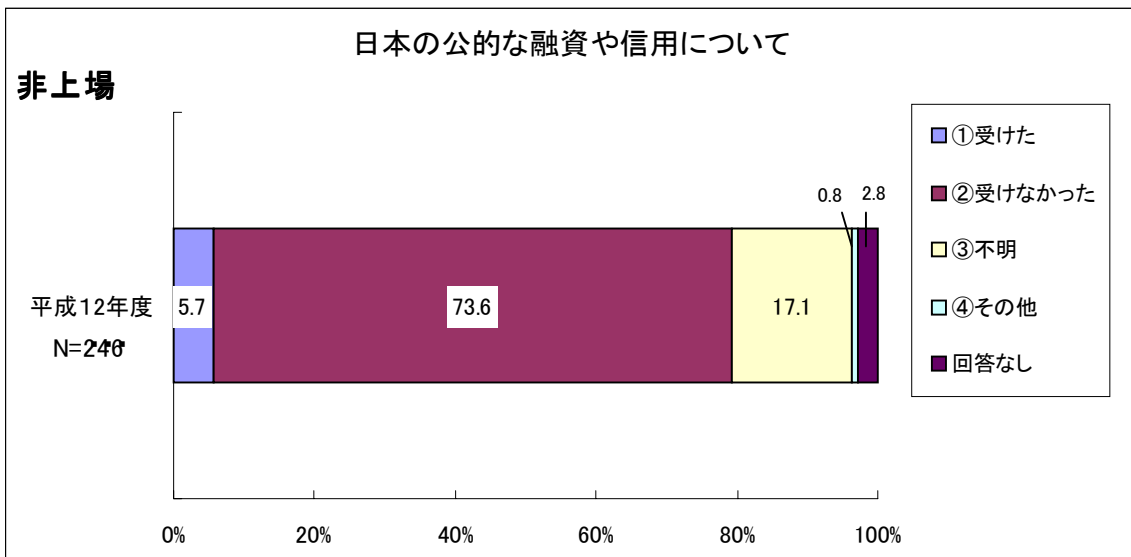
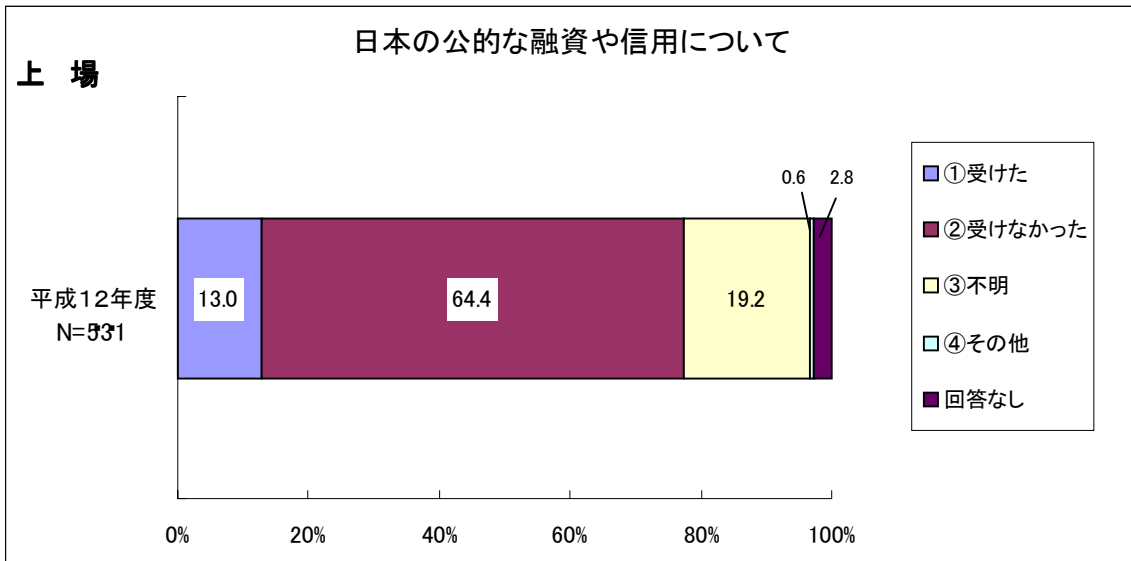
■平成12年度
N=22

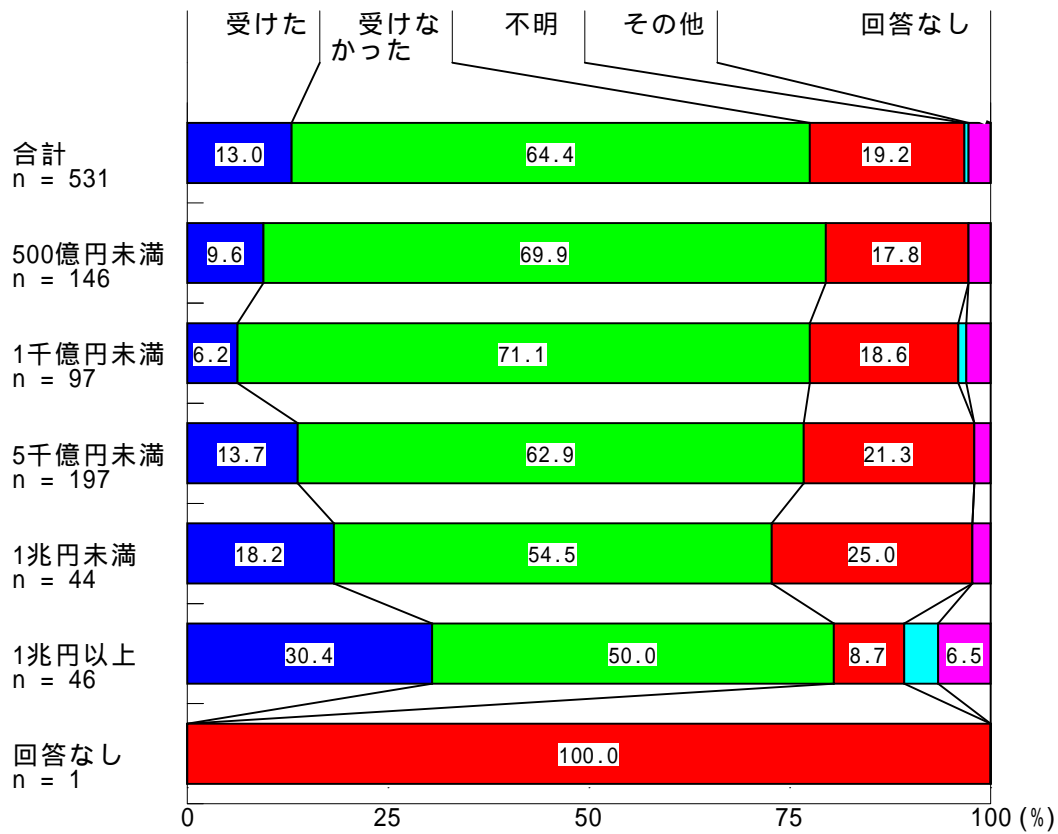


13 - 13 . 海外事業展開に当たって、日本の公的な融資や信用を受けましたか。

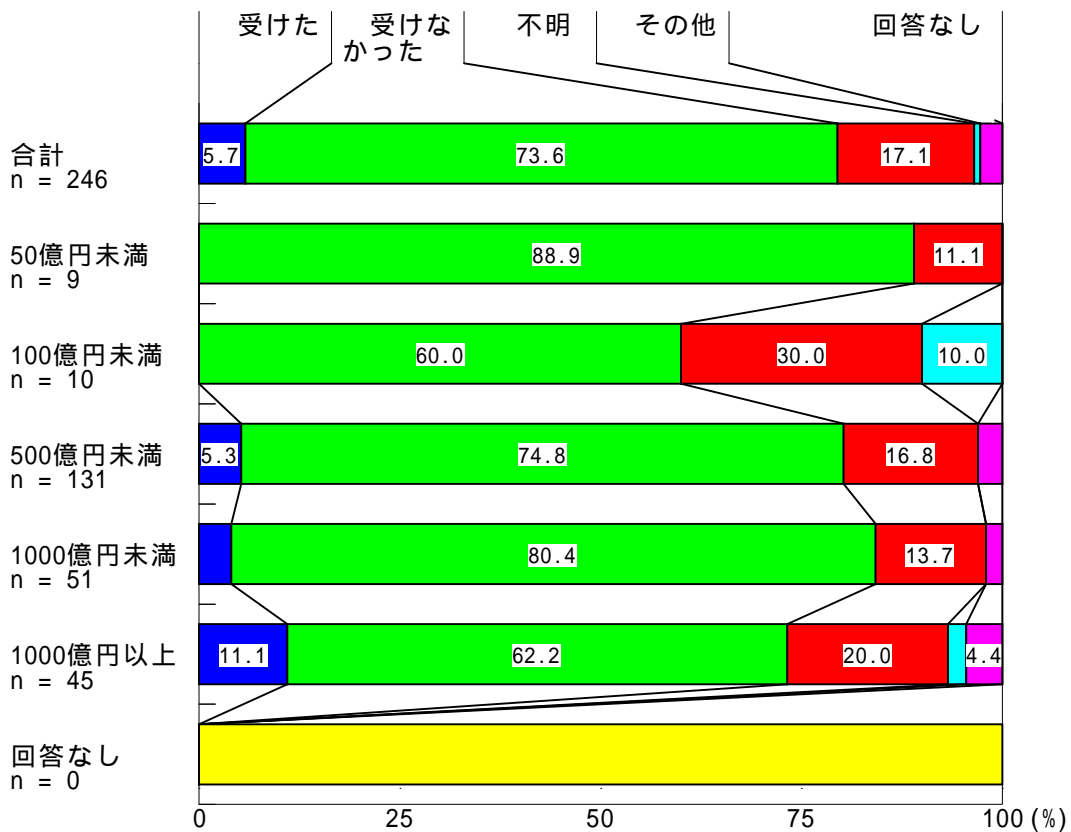
- ① 受けた
- ② 受けなかった
- ③ 不明
- ④ その他
- ⑤ 回答なし

「受けなかった」と答えた企業は、上場企業、非上場企業でそれぞれ64.4%、73.6%となっており、逆に「受けた」と回答した企業は、それぞれ13.0%、5.7%となっている。売上高別に見ると、売上高の高い企業ほど、「受けた」と回答した割合が高い傾向が見られる。





上場企業クロス売上高

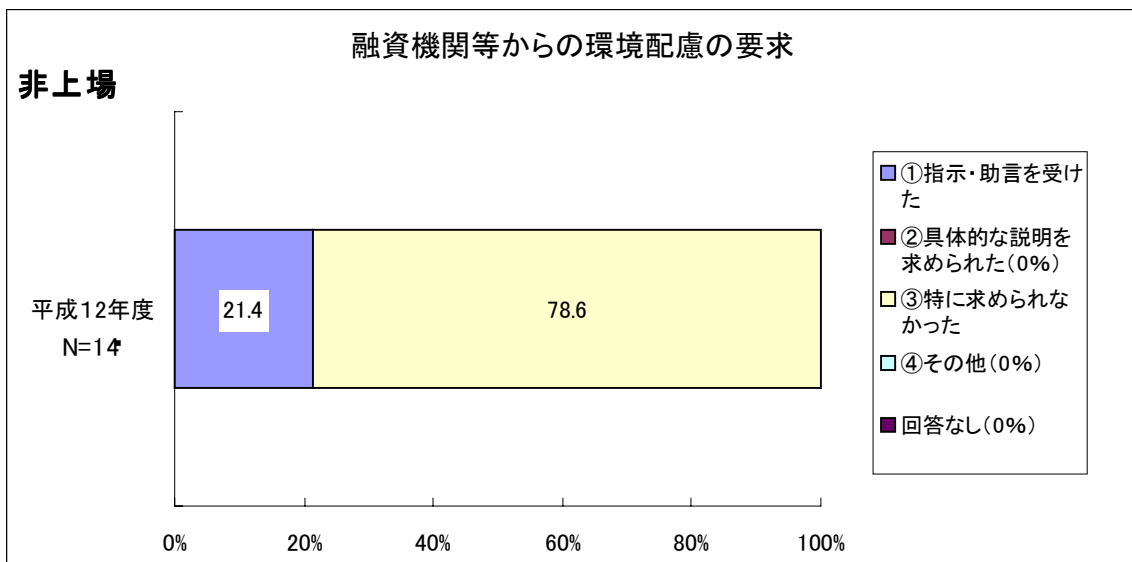
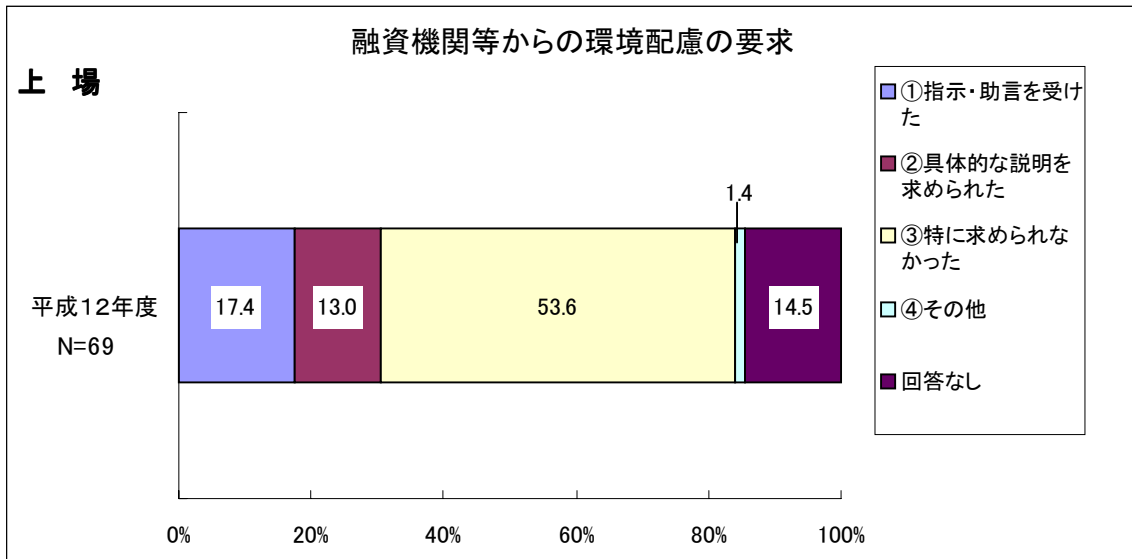


非上場企業クロス売上高

問13-13において に をした企業について、次の質問に回答してもらった。

- 13-14. 公的な融資・信用を受ける際に、融資機関等から環境配慮を求められましたか。
- 融資機関等からガイドライン等を示され、環境配慮について指示・助言を受けた
- 環境配慮の内容について、具体的な説明を求められた
- 特に求められなかった
- その他

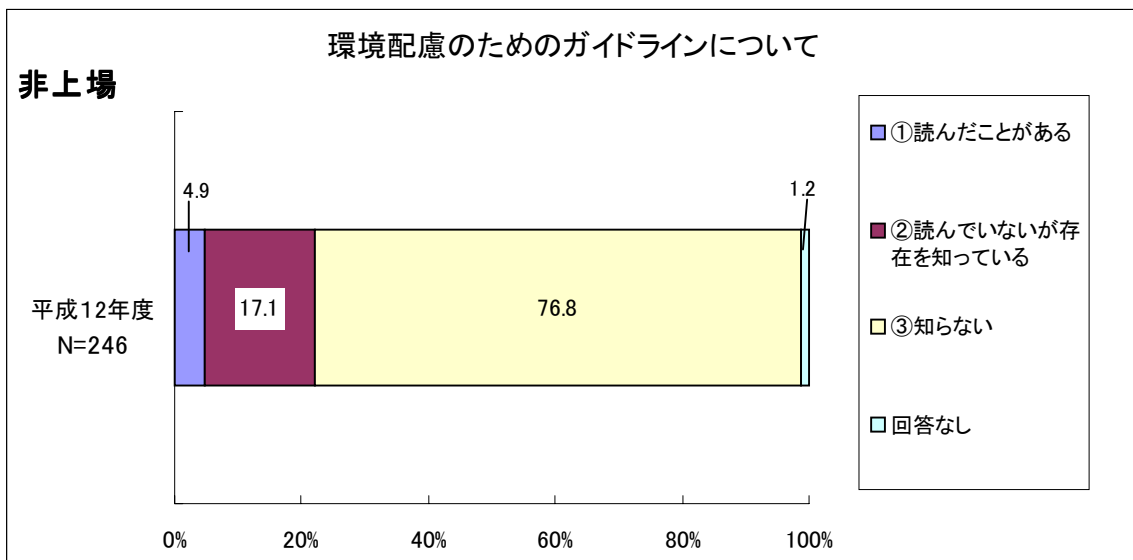
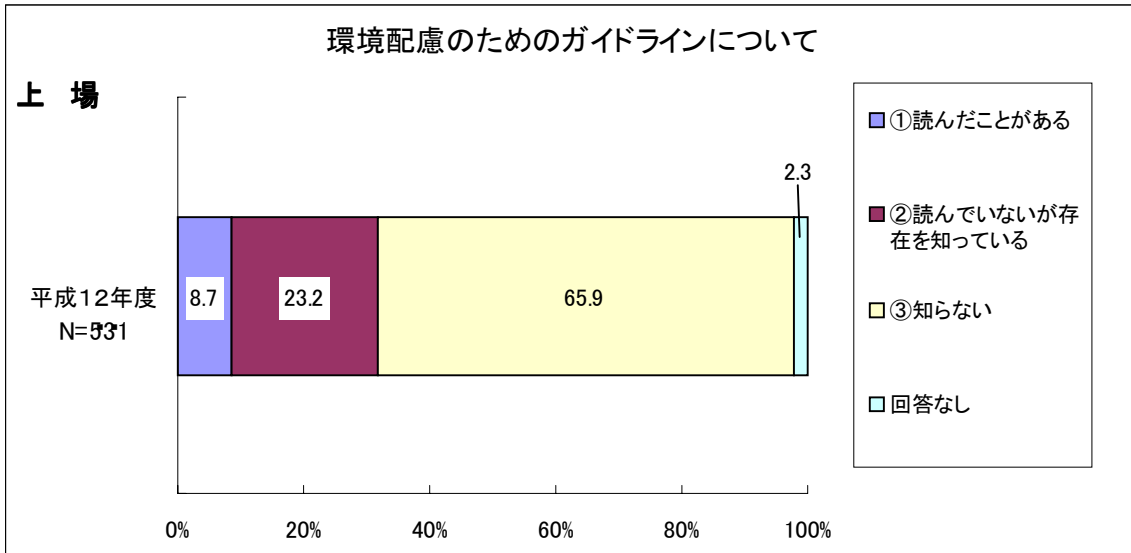
上場企業、非上場企業とも、「特に求められなかった」と回答した企業が53.6%、78.6%と最も多く、次いで「融資機関等からガイドライン等を示され、環境配慮について指示・助言を受けた」の17.4%、21.4%などとなっている。



13 - 15. 海外投融資・輸出信用に関して国際協力銀行（旧輸銀）に「環境配慮のためのガイドライン」（旧輸銀業務に関するもの平成11年9月作成）があることを知っていますか。

① 読んだことがある ② 読んでいないが存在を知っている ③ 知らない

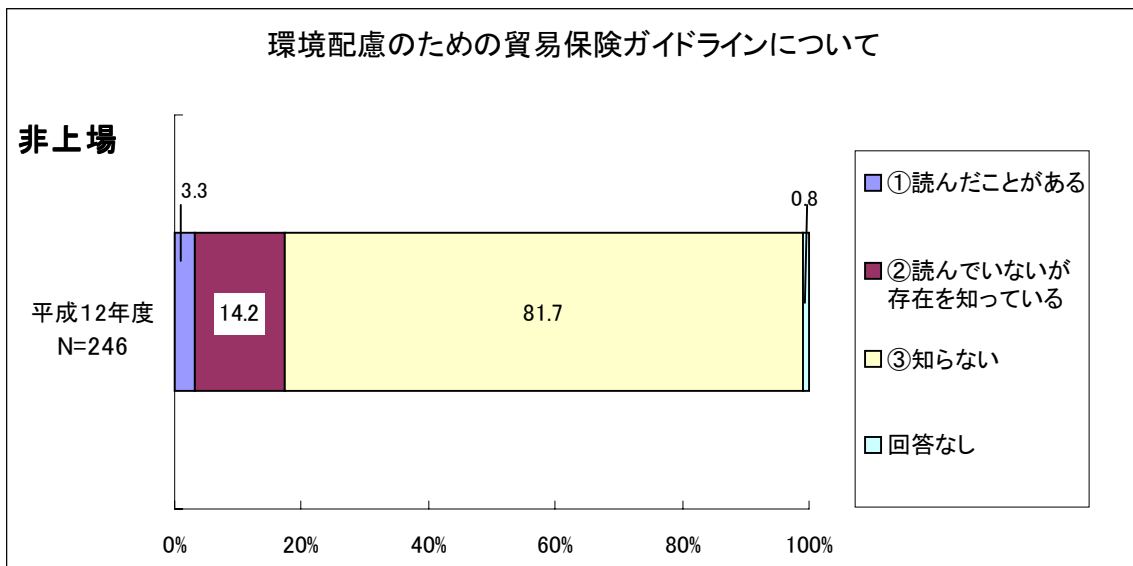
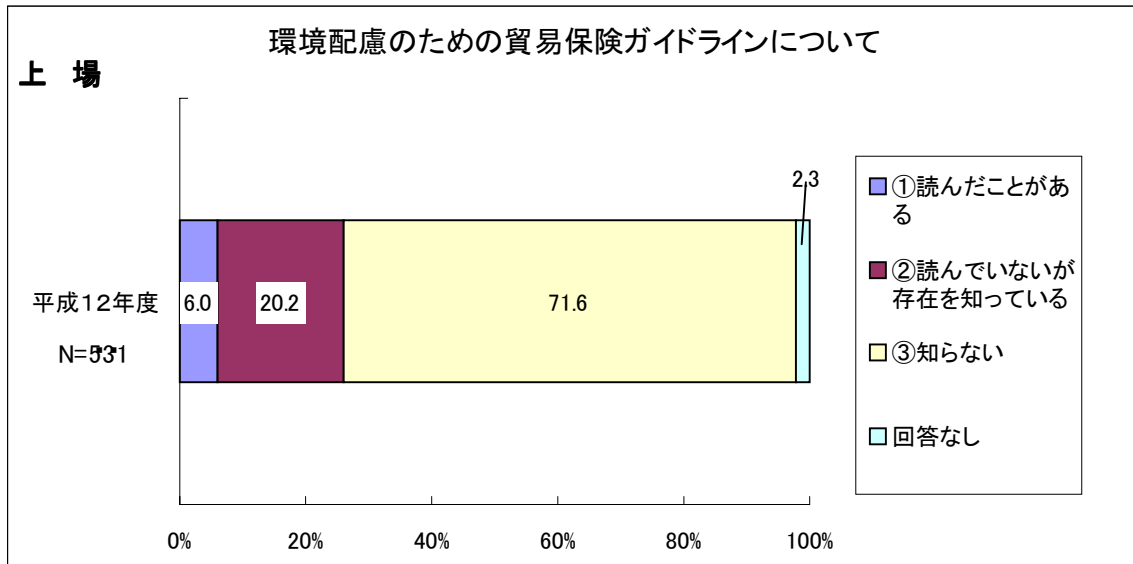
「知らない」と答えた企業は、上場企業、非上場企業でそれぞれ65.9%、76.8%となっており、「読んだことがある」と回答した企業は、それぞれ8.7%、4.9%、「読んでいないが存在を知っている」と回答した企業はそれぞれ23.2%、17.1%となっている。



13 - 16. 経済産業省の貿易保険に「環境配慮のための貿易保険ガイドライン」（平成12年4月運用開始）があることを知っていますか。

読んだことがある 読んでいないが存在を知っている 知らない

「知らない」と答えた企業は、上場企業、非上場企業でそれぞれ71.6%、81.7%となっており、「読んだことがある」と回答した企業は、それぞれ6.0%、3.3%、「読んでいないが存在を知っている」と回答した企業はそれぞれ20.2%、14.2%となっている。

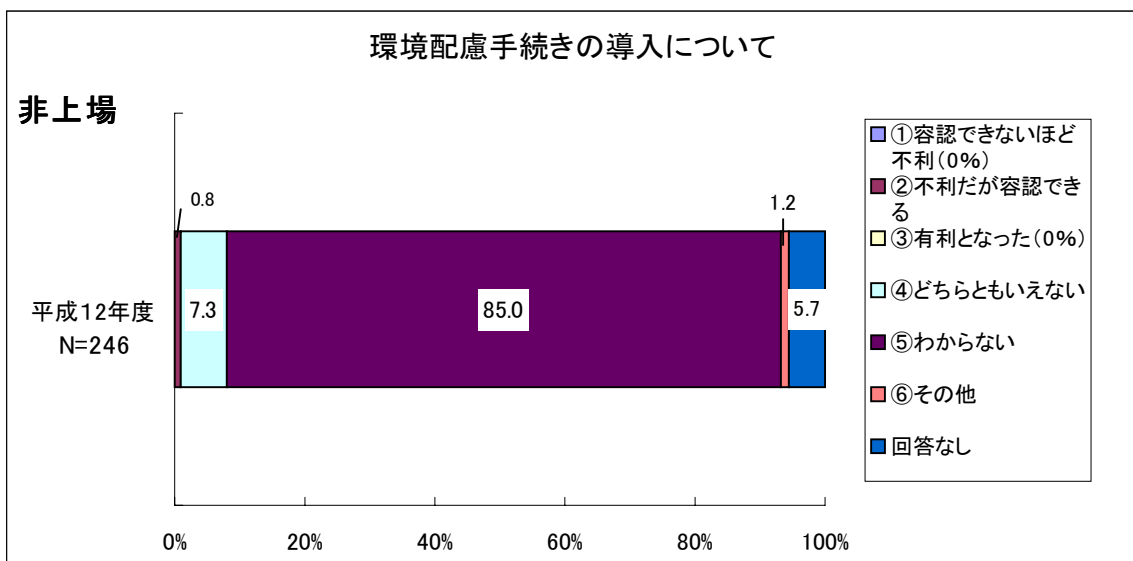
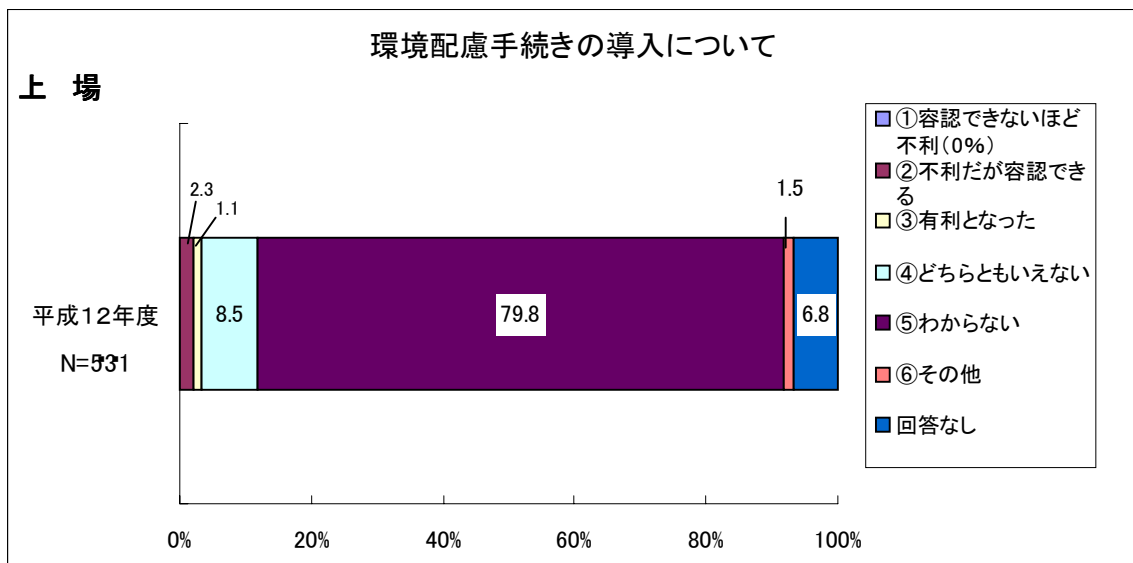


13 - 17 . 我が国の輸出信用、公的投融資を得るに際して環境配慮手続きが導入されましたが、他国の企業との競争上不利になったと思われませんか。

- 容認できないほど不利になった。
- 不利と言えるが容認できる範囲である。
- かえって有利となった。
- どちらともいえない。
- わからない。
- その他

上場企業、非上場企業とも、「わからない」と回答した企業が79.8%、85.0%と最も多く、次いで「どちらともいえない」の8.5%、7.3%、などとなっている。

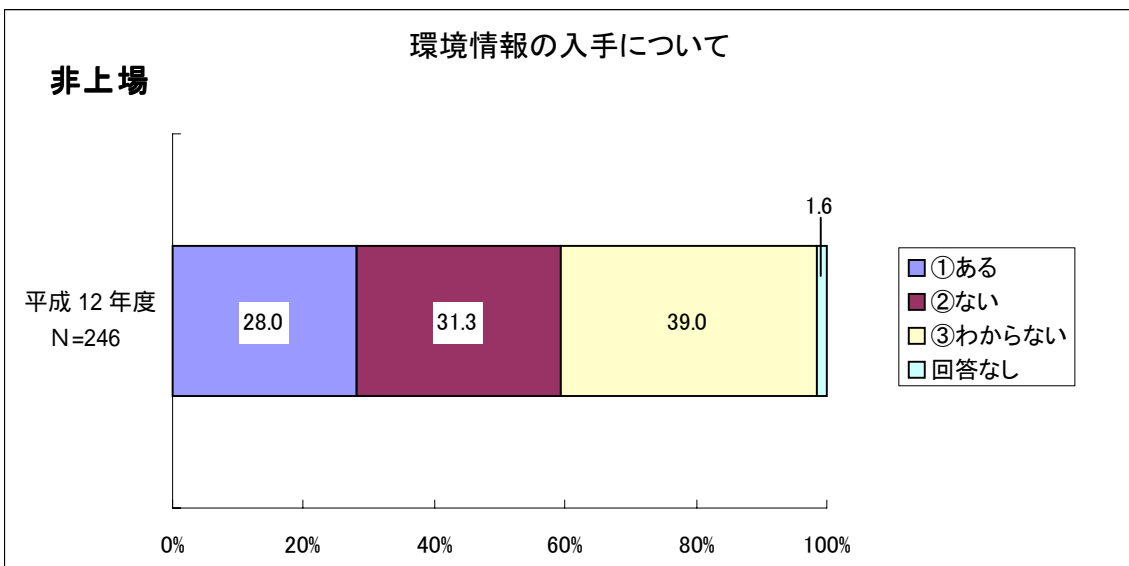
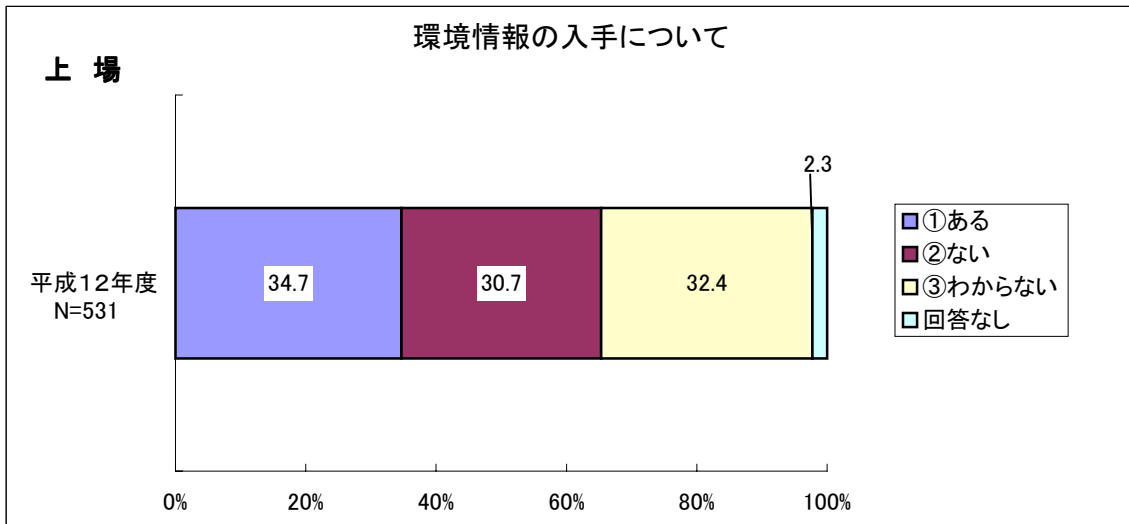
「容認できないほど不利になった」と回答した企業は、上場企業、非上場企業ともなかった。



13-18. 海外事業展開先の環境情報（例えば環境法規制の内容や排出基準情報等）の入手に苦労された経験はありますか。

ある ない わからない

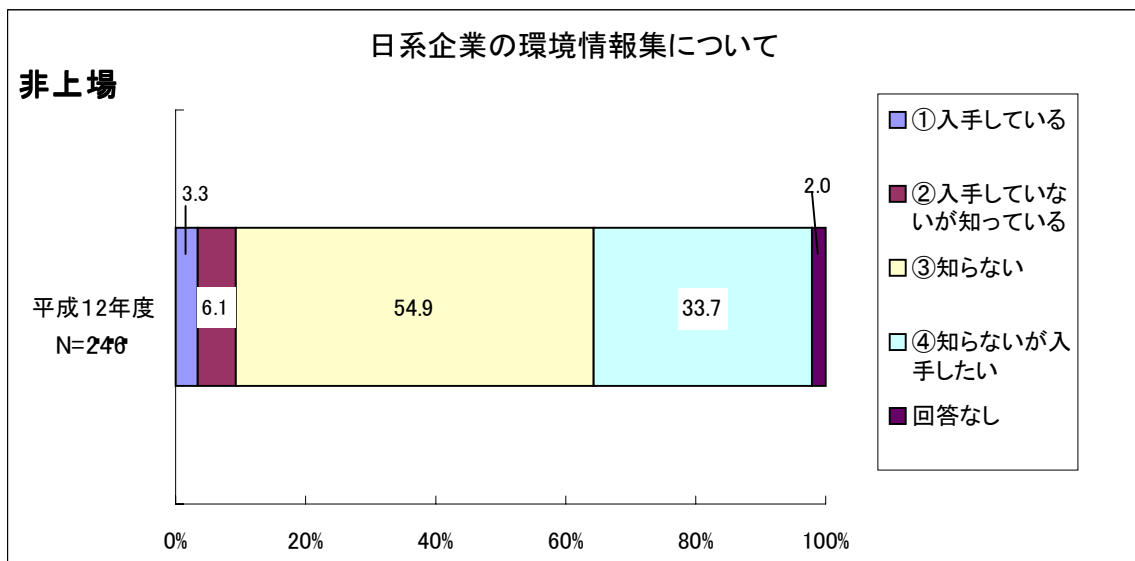
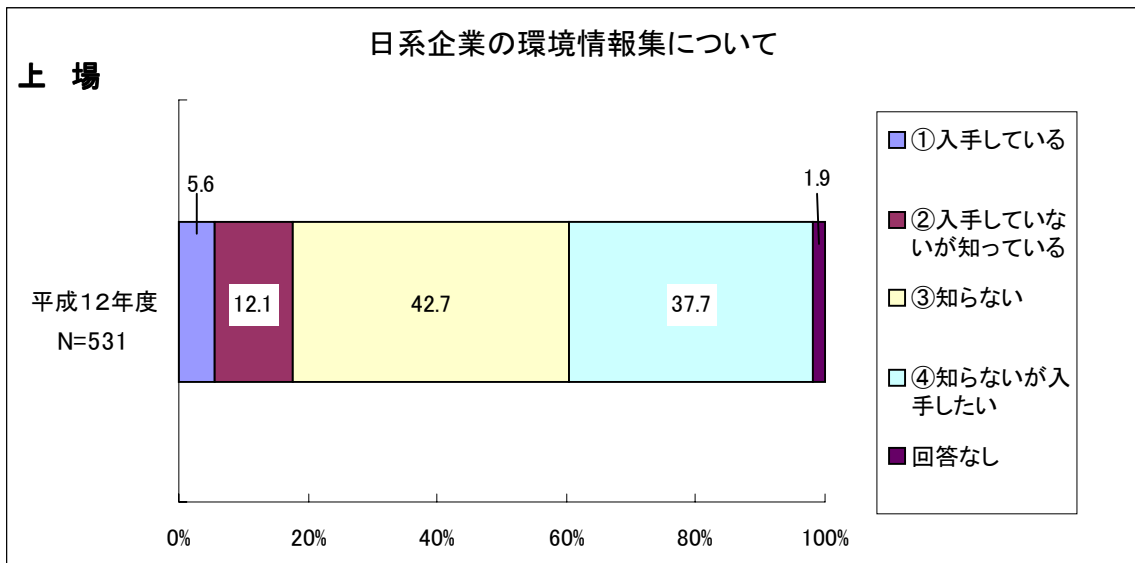
「ある」と答えた企業は、上場企業、非上場企業でそれぞれ34.7%、28.0%となっており、「ない」と回答した企業は、それぞれ30.7%、31.3%、「わからない」と回答した企業は、それぞれ32.4%、39.0%となっている。



13 - 19 . 環境省では海外事業を展開する日系企業の環境対策の支援を目的に、平成 8 年度から平成11年度にかけてフィリピン、インドネシア、タイ、マレーシアの 4 カ国を対象に、環境情報や進出済みの日系企業の環境対策事例を収録した国別の環境情報集を作成していますが、ご存じですか。

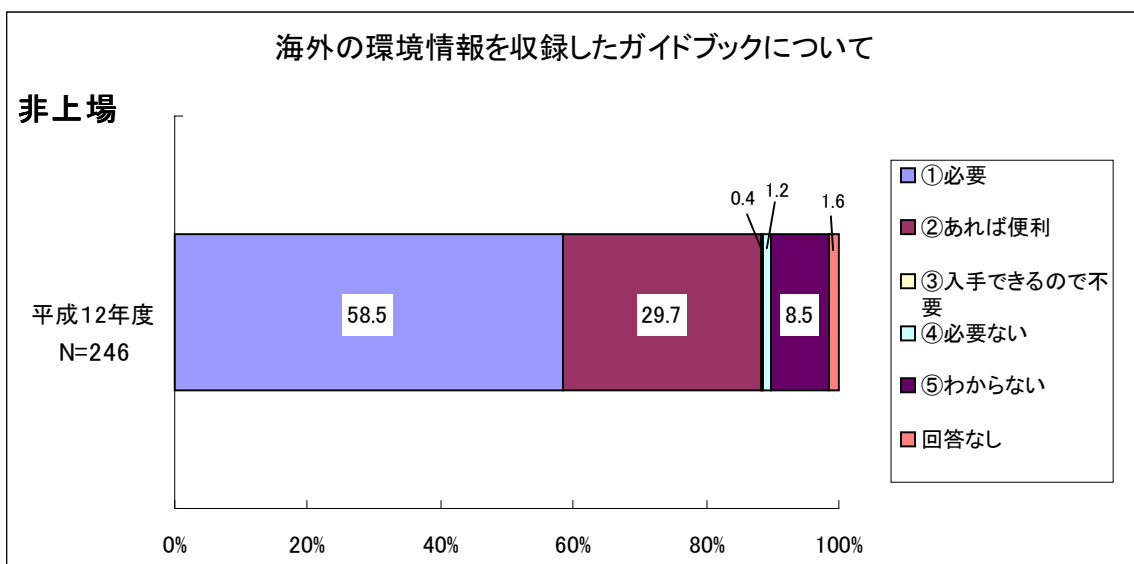
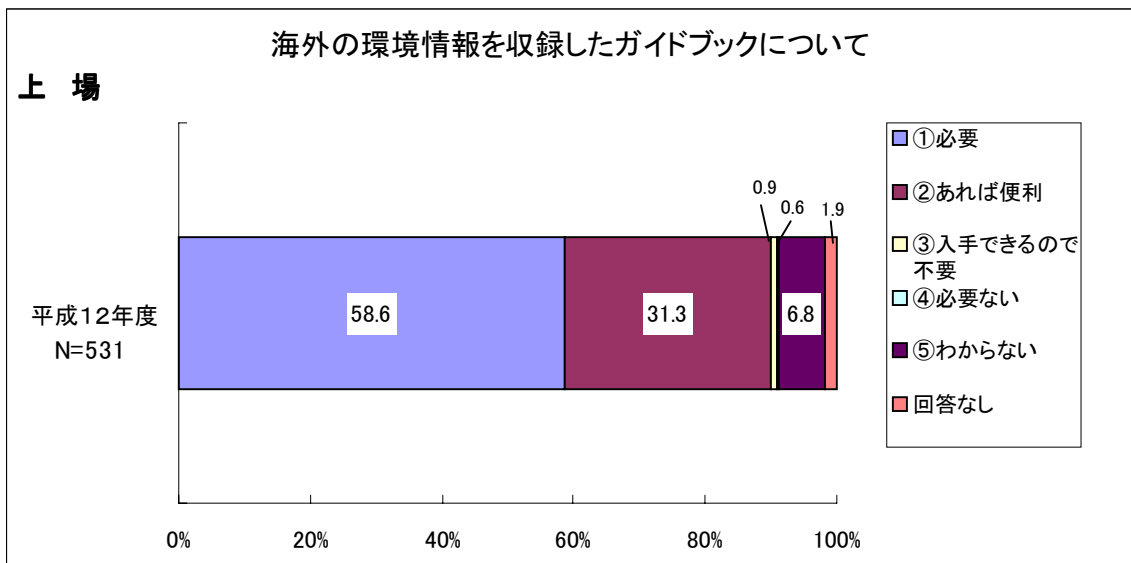
- ① すでに入手している
- ② 入手していないが知っている
- ③ 知らない
- ④ 知らないがぜひ入手したい

上場企業、非上場企業とも、「知らない」と回答した企業が 42.7%、54.9%と最も多く、次いで「知らないがぜひ入手したい」の 37.7%、33.7%、「入手していないが知っている」の 12.1%、6.1%、2.1%、6.1% などとなっている。



13 - 20 .このような海外の環境情報を収録したガイドブックを環境省が作成することは今後も必要だと思いますか
 必要だと思う
 あれば便利だと思う
 他の機関（経済産業省や業界団体）が作成するものが入手できるので不要である
 どの機関が作成するものも必要ない
 わからない

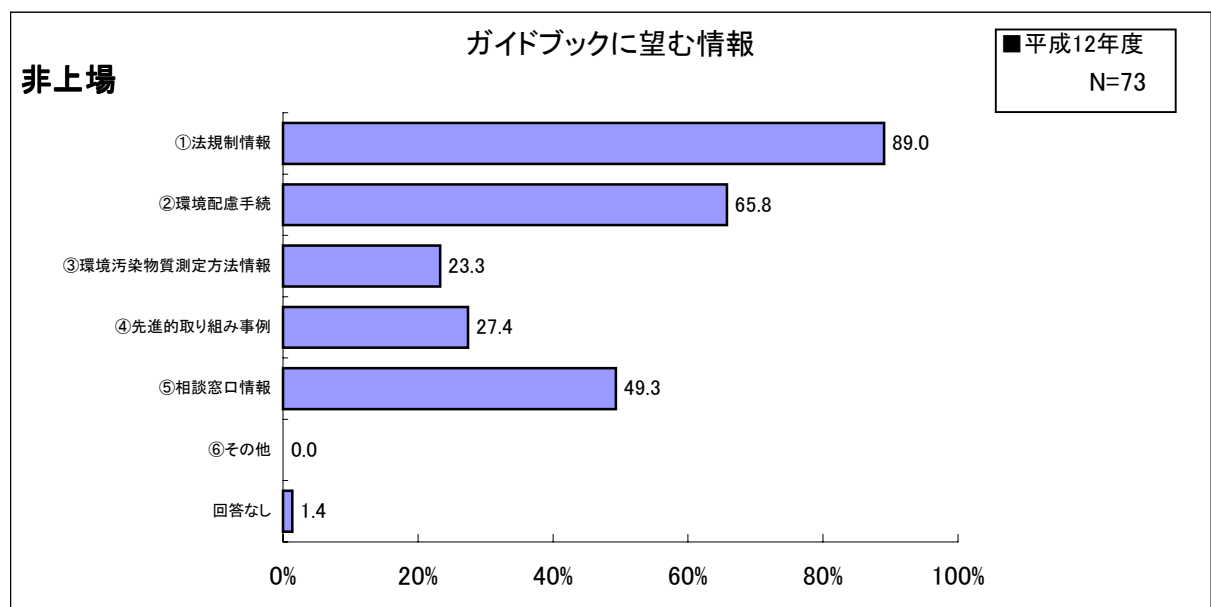
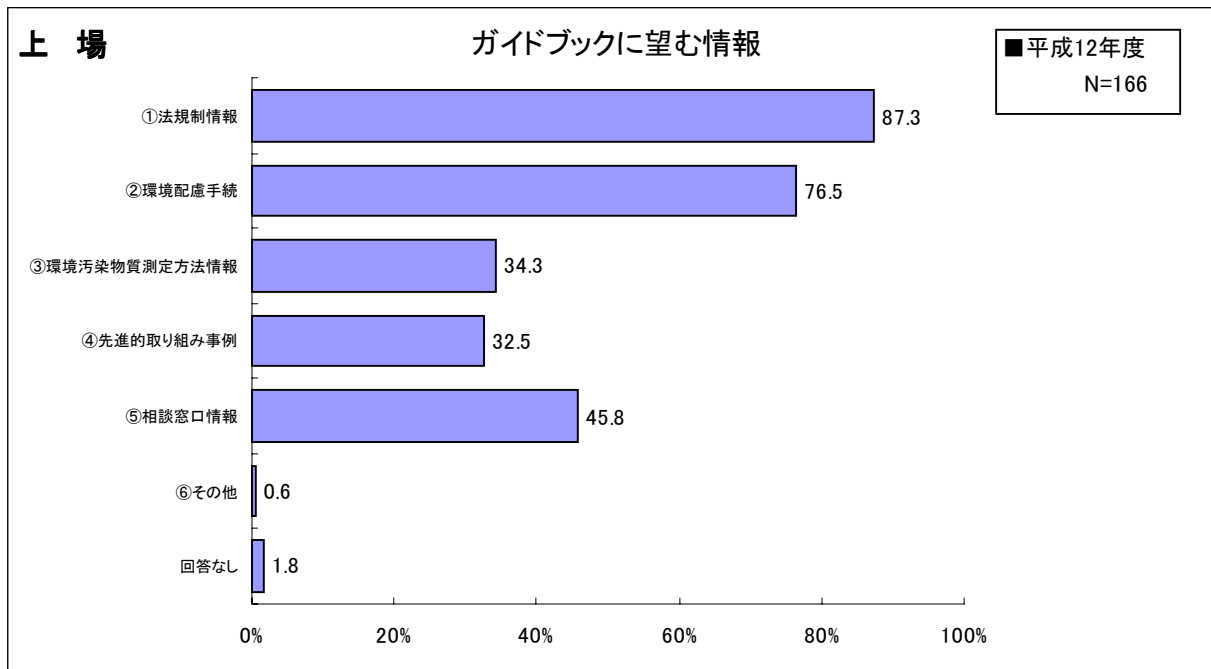
上場企業、非上場企業とも、「必要だと思う」と回答した企業が58.6%、58.5%と最も多く、次いで「あれば便利だと思う」の31.3%、29.7%などとなっている。



問13-20において に をした企業について、次の質問に回答してもらった。

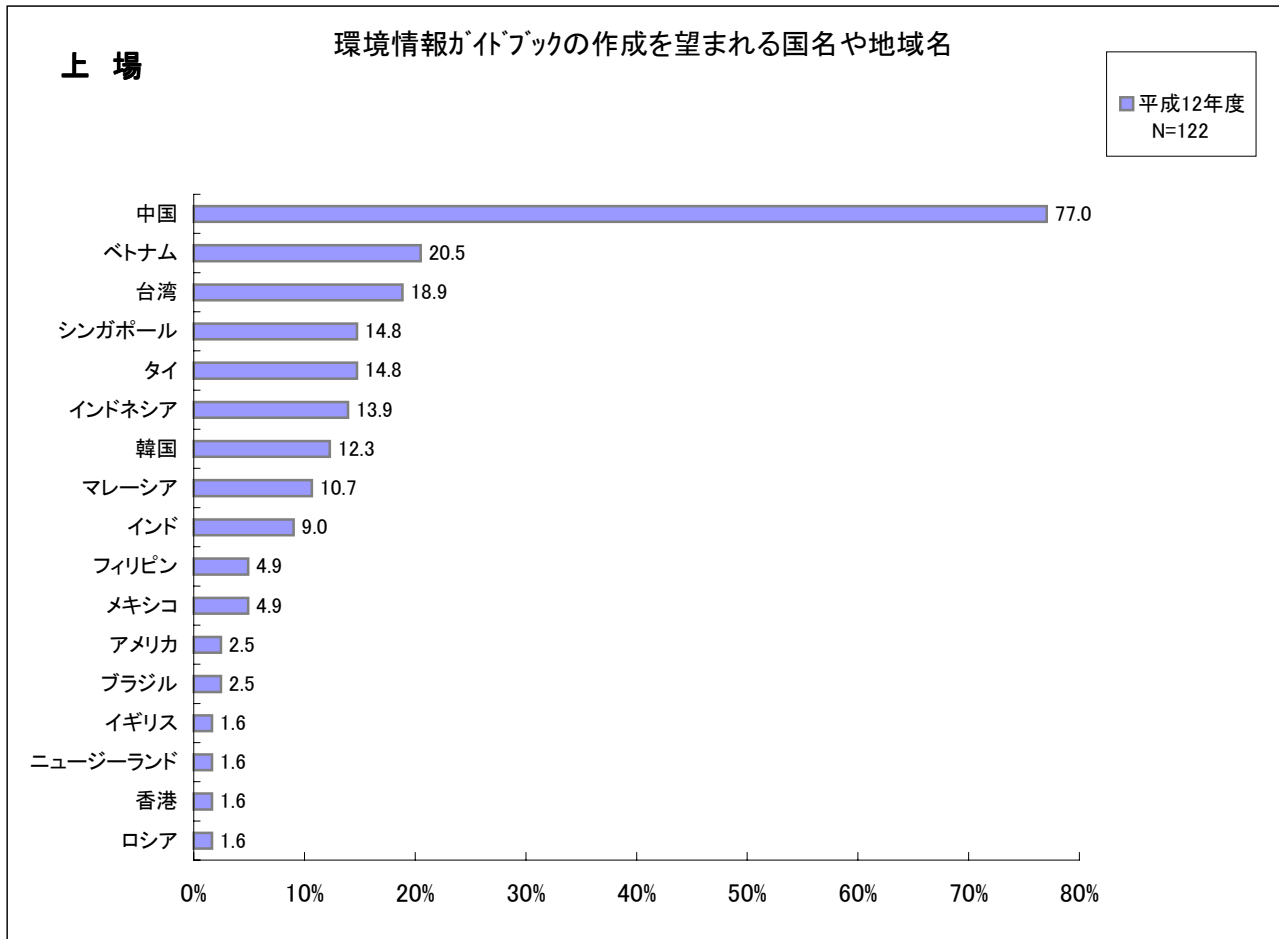
- 13-21. このようなガイドブックに収録を望まれる情報はどのようなものですか。(複数回答可)
- 排出基準値等の法規制情報
 - 事業展開に先立つ環境配慮手続き(環境アセスメント等)
 - 環境汚染物質測定方法に関する情報
 - 先進的な環境対策への取組み事例
 - 環境対策に関する相談窓口情報
 - その他

上場企業、非上場企業とも、「排出基準値等の法規制情報」と回答した企業が87.3%、89.0%と最も多く、次いで「事業展開に先立つ環境配慮手続き」の76.5%、65.8%、「環境対策に関する相談窓口情報」の45.8%、49.3%などとなっている。

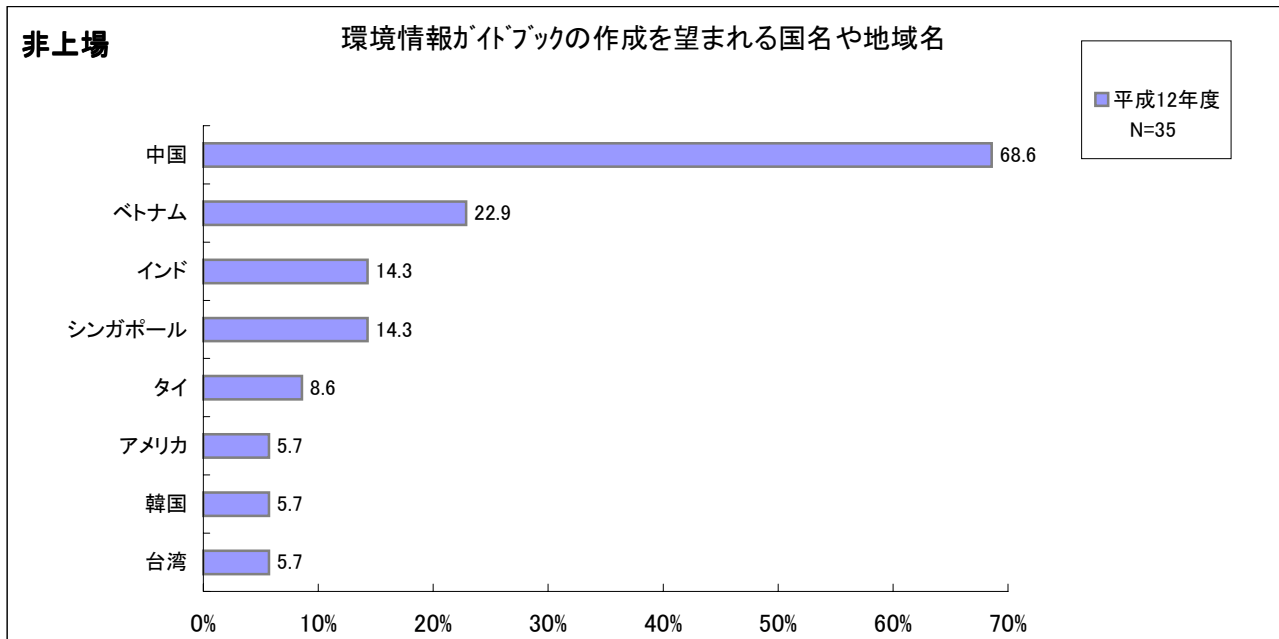


13 - 22 . 問13 - 19 . に紹介した4カ国も含め、今後環境情報ガイドブックの作成を望まれる国名や地域名があれば具体的に三つまで記入して下さい。(複数回答可)

上場企業、非上場企業とも、「中国」と回答した企業がそれぞれ77.0%(94件)、68.6%(24件)と最も多く、次いで「ベトナム」のそれぞれ20.5%(25件)、22.9%(8件)となっている。その他の国名、地域名としては、上場企業では、「台湾」の18.9%(23件)、「シンガポール」「タイ」のそれぞれ14.8%(18件)などとなっており、非上場企業では、「インド」「シンガポール」がそれぞれ14.3%(5件)などとなっている。



0.8%(1件)の回答があった国名や地域名は、アルゼンチン、EU、欧州、オーストラリア、カンボジア、スペイン、チェコ、中近東、チリ、ドイツ、東南アジア、フランス、ブルネイ、ポーランド、ミャンマー、ラオスとなっている。



2. 9% (1件) の回答があった国名や地域名は、欧州、カンボジア、旧東欧、スペイン、スリランカ、中東、南米、フィリピン、ブラジル、ペルー、香港、マレーシア、メキシコとなっている。

13 - 23 . 海外事業展開における環境配慮活動への取組みを一層充実するため、環境省に何を希望しますか。
 (複数回答可)

- 各国の環境に関する情報提供
- 海外各地への環境問題に関する相談窓口の設置
- 開発途上国の環境行政機関に対する協力支援等 (環境測定技術や指導体制、人材育成等に対する支援による環境行政体制の強化への協力)
- その他

上場企業、非上場企業とも、「各国の環境に関する情報提供」と回答した企業がそれぞれ 87.6%、85.0%と最も多く、次いで「海外各地への環境問題に関する相談窓口の設置」のそれぞれ 41.4%、38.2%、「開発途上国の環境行政機関に対する協力支援等」のそれぞれ 29.6%、23.2%などとなっている。

